[redacted]

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	1	回

[redacted]

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記４に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(１)申請資格要件（欠格事由）について
申請資格要件について確認しました

(２)公正な事業実施について
公正な事業実施について確認しました

(３)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし
規程類の後日提出について確認しました

(４)情報公開について（情報公開同意書）
情報公開について確認しました

(５)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について
同意を得ました

(６)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について
兼職がないことを確認しました

■申請団体に関する記載

【申請団体の名称】
株式会社うむさんラボ

団体代表者 役職・氏名
代表取締役　比屋根隆

分類

法人番号	団体コード
1360001018005	

申請団体の住所

沖縄県浦添市内間四丁目５番２５号

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

[redacted]

担当者　メールアドレス

[redacted]

担当者　電話番号

[redacted]

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請を行うに際し、なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結

2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変 更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（1）～（4）の事項等

4．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
団体名	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

「ゆいまーる式経営」の普及による民間公益活動団体の自走化支援プログラム

事業の種類_第一階層	事業の種類_第二階層	事業の種類_第三階層	支援の分野_文字列表示
活動支援団体	民間公益活動を実施する担い手		事業実施（プロジェクト実施）,組織運営,広報・ファンドレイジング,社会インパクト評価

支援分野_活動支援団体

A.事業実施（プロジェクト実施）　B.組織運営　C.広報・ファンドレイジング　D.社会インパクト評価

休眠預金活用事業　事業計画書 【2024年度 活動支援団体】

※採択された後の資金提供契約書別紙１の対象は、事業計画書の冒頭から「Ⅱ．事業概要」までとします。

必須入力セル	申請時入力不要
任意入力セル	

基本情報

申請団体		活動支援団体			
活動支援団体	事業名（主）	「ゆいまーる式経営」の普及による民間公益活動団体の自走化支援プログラム			
	事業名（副）	社会起業家とともに事業を継続的に発展させる経営メンバーの育成とコミュニティづくり			
	団体名	株式会社うむさんラボ	コンソーシアムの有無	なし	
支援対象区分		②民間公益活動を実施する担い手育成			
支援内容分野1		A事業実施			
支援内容分野2		B組織運営			
支援内容分野3		C広報・ファンドレイジング			
支援内容分野4		D社会的インパクト評価			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野		
○	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
○	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	
○	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援	
○	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	
	⑨ その他	
○	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
○	④ 働くことが困難な人への支援	
○	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	
○	⑥女性の経済的自立への支援	
	⑨ その他	
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
○	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	
○	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
	⑨ その他	
○	その他の解決すべき社会の課題	上記(1)～(3)の他、経済合理性だけに頼ることでは解決することのできない諸課題に取り組む活動

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_1.貧困をなくそう	1.2　2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。	沖縄県は、日本国内で最も高い失業率と低い平均収入を有する地域の一つである。 特に、ソーシャルセクターで働く多くの人たちが抱える経済的不安定性は、ソーシャルセクターに従事する人たちが直面する最も切迫した課題の一つであり、安定した収入源がないことは、従事者たちとその家族の生活の質に直接的な影響を及ぼす。
_4.質の高い教育をみんなに	4.4　2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	沖縄県内のソーシャルセクターにおいては、自団体の役職員に対する人材育成の仕組みを整備しているところは少なく、 ソーシャルセクターで働く人たちが経営スキルを習得したくても、そもそもチャレンジする機会を得ることも難しい。
_5.ジェンダー平等を実現しよう	5.b　女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。	沖縄県では、行政が主導してソーシャルセクター向けにも組織基盤構築支援のために各種プログラムを提供しているが、 特に経営メンバーとして必要とされるスキルの研修機会は不足している。
_8.働きがいも経済成長も	8.5　2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	沖縄県では、低賃金の非正規雇用で働く人たちが多数おり、特にソーシャルセクターにおいては事業の経済合理性も低いため、 そのセクターの職に従事している人たちはなおさら難しい状況に置かれている。

Ⅰ.団体概要

(1)設立目的・理念	194/200字
うむさんラボが目指すのは「自然とひと、人とひととがありのままの姿で、ともにあることができる社会」。そのために「社会をより豊かにする」事業への“社会的インパクト投資”と、幅広いビジネススキルやネットワークを活用した経営支援、事業開発などを行う。それにより「豊かさを分かち合える、逞しくて優しい経済循環」を生み出すことで、これからの社会の在り方を、沖縄から世界へ、そして未来へと発信していく。	

(2)団体の主な活動	197/200字
①沖縄県内のスタートアップやソーシャルビジネスに取り組む企業や団体への経営支援および社会的インパクト投資 ②沖縄の社会課題解決に向けて取り組む社会起業家の育成と伴走支援 ③沖縄県内外企業への経営方針および戦略立案に関するコンサルティング ④沖縄 21世紀ビジョン、沖縄型 SDGsの推進に向けたエコシステムおよびコミュニティの醸成 ⑤沖縄県内の大学、高校、小中学校へのアントレプレナーシップ教育	

Ⅱ.事業概要

契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です。

実施時期	(開始)	2025/4/1	(終了)	2028/3/31	対象地域	沖縄県

事業概要 796/800字	本活動支援プログラムは、「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化」等の経済合理性だけで解決することが難しい社会課題の分野で、自立的な事業運営に課題を抱える団体を対象に、包括的に伴走支援するものである。本プログラムを通じて、支援対象団体が自立的かつ持続可能な運営体制を確立し、社会課題解決型の事業を長期的に発展させていくための経営メンバーの育成とコミュニティづくりを目指す。 ■対象団体 基本的には事業立ち上げからの経過年数が短く、上記の社会課題の分野に取り組み、自立性や持続可能性の向上を必要とする団体。 ■支援内容 ①事業実施能力の強化 　経営スキルの習得、事業の計画立案、ネットワーク形成などを支援して、支援対象団体が事業を自走化するためのノウハウを蓄積して持続可能な経営体制を構築する。 ②組織運営基盤の整備 　経理・財務、人事・労務、総務・法務などのバックオフィス業務の構築支援を通じて、安定した組織運営基盤を構築する。 ③広報・ファンドレイジングの強化 　効果的な広報戦略の策定、助成金申請のノウハウ提供、ファンドレイジング戦略の実行をサポートする。 ④社会的インパクト評価の導入支援 　TOCやロジックモデルを活用したインパクト評価の導入・運用を支援し、成果の可視化と事業改善を促進する。 ■支援方法 支援対象団体を選定後、組織診断を実施し、課題を明確化・共有する。その後、団体ごとのニーズに合わせた個別支援計画を策定し、伴走支援を行う。また、計画の進行状況をモニタリングし、必要に応じて支援内容を柔軟に調整する。 ■目指す成果 本プログラムにより、支援対象団体が経営スキルを習得し、各団体が自走化し持続的な事業運営を実現することを目指す。また、ファンドレイジング力や社会的インパクト評価能力の向上を通じ、沖縄における社会課題解決に向けた持続可能な事業モデルを構築する。

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)支援対象団体が抱える事業実施上、組織運営上の課題とその背景	985/1000字

支援対象団体は、「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化等」といった経済合理性だけでは解決が難しい社会課題に取り組んでいるが、事業実施上、組織運営上、以下のような課題を抱えている。

■事業実施上の課題
①事業立ち上げ段階における能力不足
　多くの団体が創業間もない段階では、事業計画の策定や実施スキルが不足しており、必要なリソースの配分や事業戦略の構築が不十分である。この結果、事業の初期段階で成果を出すことが難しい状況である。
②経済合理性の欠如
　取り組む課題は社会的必要性が高いものの、持続可能性を確保するための収益モデルを構築できないケースが多く、外部からの資金援助がなくなると事業活動を継続できなくなる可能性がある。
③多様な関係者との連携不足
　課題解決に関与する行政、民間企業、支援機関などとの連携ができていないことにより、支援資源の共有や情報提供が行き届いていない。
■組織運営上の課題
①運営基盤の未整備
　特に創業初期の団体では、運営体制が未成熟であり、リーダーシップやガバナンスの不足が目立つ。この結果、意思決定の遅延や事務作業の非効率が生じ、組織全体の信頼性や効率性が低い状態である。
②人材不足とスキルギャップ
　専任のスタッフを確保する財政的余裕がないため、運営を少人数で行うケースが多く、人材の専門性や経験の不足が課題として挙げられる。
③継続的な支援不足
　外部機関から短期的な支援や研修を受けても、その後の継続的なフォローアップがないと独力で事業化まで進められないケースが見られる。
■課題の背景
これらの課題が発生する背景として、以下の要因が考えられる。
①社会課題の複雑性
　「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化等」の分野は、多面的かつ複雑な問題が絡み合っているため、解決に多くの時間とリソースを要する。また、課題の根深さにより、活動の成果が短期的に現れにくいという特徴もある。
②支援体制の不足
　経済合理性を重視する仕組みでは対応が難しいため、外部からの支援に依存しがちであるが、十分な資金援助やノウハウ提供が行われていない状況がある。
③成功事例の不足
　同分野での成功事例が少ないため、他団体が参考にできるモデルケースやベストプラクティスが不足しており、自立的な事業運営を実現するための道筋が見えづらい状況である。

(2)課題に対する行政や中間支援団体等による既存の取組み状況	396/400字

上記課題に対して、行政や民間、中間支援団体による各種支援策が実施されている。例えば、行政は子どもの貧困対策や生活困窮者への福祉サービスを提供し、地域活性化については観光や産業振興を通じた取り組みを進めている。また、民間団体も教育支援や地域活性化を目指した活動を展開しており、中間支援団体はこれらを補完する形で情報提供やネットワーク構築を支援している。
しかし、行政の予算や資源は限定的かつ支援の範囲が限られており、十分な成果が得られていない。特に、経済合理性では解決できない課題への取組は行政や民間の支援に頼らざるを得ないが、その支援自体が不足している。
また、行政や支援団体間の連携が不足しており、地域全体として相乗効果が生まれにくく、支援が分散しがちである。
これらの背景から、本事業によって長期的な伴走支援をすることで、支援対象団体の自立性と持続可能性を向上させる必要性が高いと考える。

(3)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	377/400字

沖縄が抱える上記の社会課題は、経済合理性だけでは解決できない複雑な構造を持ち、持続可能な解決には自立した担い手の育成が不可欠である。しかし、創業間もない支援団体は、事業実施能力や運営基盤が脆弱であり、行政や民間による既存の支援では十分に対応しきれていない現状がある。
このような状況の中、休眠預金等交付金の制度を活用することで、長期的な伴走型支援を提供することができ、団体が自立的に活動を継続できる組織基盤を構築するまでサポートすることが可能になると考える。また、行政や支援団体間の連携を促進し、地域全体の相乗効果を引き出すことで、沖縄独自の社会課題に対応する力を高めることが期待できる。
本事業は、こうした制度の活用を通じて、経済合理性では解決できない社会課題に対する持続的な解決策を生み出し、沖縄全体にポジティブな影響をもたらす重要な取り組みとなる。

Ⅳ.活動支援プログラムの内容

(1)支援対象団体の区分	②民間公益活動を実施する担い手育成	(2)支援対象団体数	各年度3～5団体程度

(3)-1 支援対象団体の活動地域・分野・内容　373/400字

■活動地域
沖縄県全域

■活動内容
（1）子ども及び若者の支援に係る活動
①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援

（2）日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
④働くことが困難な人への支援
⑤孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
⑥女性の経済的自立への支援

（3）地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

（4）上記(1)～(3)の他、経済合理性だけに頼ることでは解決することのできない諸課題に取り組む活動

(3)-2 支援対象団体の組織形態・規模・組織の成長ステージ	335/400字
■法人形態や法人格の有無 ・上記活動地域と活動内容に合致する団体であれば、営利法人か非営利法人かを問わない。 ・上記活動地域と活動内容に合致する任意団体または個人事業主も対象になり得るが、本事業における支援期間終了時までに法人格を取得することを条件とする。 ■事業規模（年間予算等） 支援対象団体として事業立ち上げ段階を想定しているため、事業規模は年間予算1億円未満を想定しているが、対象団体の経営状況や取り組む事業の状況によってはこの限りではない。 ■人員体制 事業を進めていくにあたって必要な専門スキルや実績を有している人材が不足している。 ■組織の成長ステージ 事業実施能力が不足していることにより事業の組み立てをできず、また組織運営基盤が整備されていない。	

(4)活動支援プログラムによって支援を受けた団体が社会にもたらす変化/インパクト（中長期アウトカム）	199/200字
■活動支援終了から３年後 ・経営チームの組織力が強化され、経営への理解と意識が高い人材が増える。 ・組織基盤が強化され、同じ課題に取り組む他団体にノウハウを共有している。 ■活動支援終了から５年後 ・起業家と共に事業を発展させる多様な経営チームが確立されている。 ・経営レベルが高まり、事業を継続的に発展させている。 ・設定した社会的インパクトを創出して、沖縄をより豊かにすることに寄与している。	

(5)-1 活動支援プログラムの目的（短期アウトカム発現によって事業期間中に達成される事業の中心的な事業目的）				90/100字
活動支援プログラムの目的 100字	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態 100字	事後評価時の値/状態 100字
伴走支援対象者による経営スキル（事業実行力と管理力）の習得と、実務による経営の実践経験を通じて、支援団体が事業を自走化するためのノウハウを蓄積して持続可能な運営体制を構築すること。	・経営スキルの習得度 ・実践経験をした経営の実務レベル ・支援団体内での業務の自走化状況	・経営スキル：習得なし ・経営の実務レベル：実践経験なし ・業務の自走化状況：未整備		・経営スキル：事業実行力と管理力の習得 ・経営の実務レベル：実践経験あり ・業務の自走化状況：整備されている

(5)-2 短期アウトカム（事業期間中に達成される目標）					
短期アウトカム 100字	指標 100字	モニタリング指標	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態 100字	事後評価時の値/状態 100字
01 経営スキルを習得した人財が増える。	経営スキル習得者数	○	0人		2人
02 伴走支援対象者が経営への自信を持ち、自己効力感が高まる。	経営メンバーの自己効力感向上度	○	0%		50%UP
03 自法人内の各種業務が自走化される。	支援対象団体内の業務整備数	○	0		10
04 自法人内でノウハウが蓄積される。	支援対象団体内のノウハウ蓄積数	○	0		10

(5)-3 アウトプット （活動の実施により生み出された結果） 100字	指標 100字	モニタリング指標	中間評価時の値/状態 100字	事後評価時の値/状態 100字
01-01 経営スキル（事業実行力と管理力）の強化	・事業実行スキルの習得度 ・事業管理スキルの習得度	○		・事業実行スキル：2人が習得済 ・事業管理スキル：2人が習得済
02-02、03-03、04-04 実務を通じた経営の実践経験	・実践経験した経営の範囲と内容	○		・事業実施、組織運営、広報・ファンドレイジング、社会的インパクト評価の各分野の実践経験あり

(5)-4 活動（誰がどのような形態で何をするか） 200字	時期・期間	
01-01-01 [A]事業実施 休眠預金活用事業等、補助事業の採択に向けた企画立案支援	伴走支援開始から終了まで（1～3ヶ月）	44/200字
01-01-01 [A]事業実施 事業立ち上げに向けて必要となる専門スキルの習得支援	伴走支援開始から終了まで（6～12ヶ月）	42/200字
01-01-01 [A]事業実施 支援対象団体経営メンバーの共創コミュニティへの参画	伴走支援開始から終了まで（随時｜伴走終了後も継続）	42/200字
01-01-02 [B]組織運営 適切な経営管理体制の構築（会計・税務、人事・労務、総務・法務等、バックオフィス業務のオペレーション構築支援）	伴走支援開始から終了まで（6～12ヶ月）	71/200字
01-01-02 [B]組織運営 関係規程類の整備支援	伴走支援開始から終了まで（6～12ヶ月）	27/200字
01-01-02 [B]組織運営 ガバナンス・コンプライアンス体制の整備支援	伴走支援開始から終了まで（6～12ヶ月）	38/200字

01-01-03 [C]広報・ファンドレイジング ファンドレイジング戦略立案と実行の支援	伴走支援開始から終了まで（1〜2ヶ月）	44/200字
01-01-03 [C]広報・ファンドレイジング 効果的な広報・情報発信の企画と実行の支援	伴走支援開始から終了まで（1〜3ヶ月）	45/200字
01-01-03 [C]広報・ファンドレイジング 助成金・補助金申請のノウハウ提供	伴走支援開始から終了まで（1〜3ヶ月）	41/200字
01-01-04 [D]社会的インパクト評価 事業設計図（TOC、ロジックモデル等）の作成支援	伴走支援開始から終了まで（1〜3ヶ月）	47/200字
01-01-04 [D]社会的インパクト評価 IMM（インパクト測定・マネジメント）の導入と運用支援	伴走支援開始から終了まで（6〜12ヶ月）	50/200字
01-01-04 [D]社会的インパクト評価 インパクトレポートの作成と発信支援	伴走支援開始から終了まで（1〜3ヶ月）	40/200字

(5)-5 インプット	
人材	内部：合計４人（事業責任者兼伴走支援者A、伴走支援者B、伴走支援者C、事業運営担当者） 外部：合計５人（ファンドレイザー１人、経営管理専門家３人、評価アドバイザー1人）
資機材、その他	支援対象団体公募用Webサイトの構築

(6)-1 支援対象団体が抱える課題の把握・検証方法（組織診断方法等）　994/1000字

■考え方
支援対象団体は、自身の課題を把握しきれていない場合や、解決の優先順位が明確でない場合がある。そのため、課題の発見・検証プロセスを丁寧に実施し、組織の現状を可視化するとともに、優先すべき課題を明確にすることが重要である。このプロセスを通じて、団体が主体的に課題解決に取り組むための意識を醸成する。また、課題の検証結果を基に、経営スキルの強化や組織運営基盤の整備など、団体のニーズに沿ったプログラムを設計・実施することが求められる。

■実施方法
①組織診断の実施
【初期アンケート調査】
支援対象団体に対し、経営体制、組織運営、広報戦略、資金調達力、社会的インパクト評価などに関するアンケートを実施する。これにより、団体が抱える課題を包括的に把握する。
【ヒアリングと現地調査】
団体の経営者やスタッフと個別面談を行い、現場での課題やニーズを深掘りする。必要に応じて、現地調査を実施し、組織の現状を多角的に評価する。
②課題の可視化と共有
アンケートやヒアリングの結果をもとに課題を明確化し、優先度を整理する。その内容を団体と共有し、解決すべき課題に関する共通認識を形成する。
③プログラム設計
明確化された課題に基づき経営スキル強化、組織運営基盤整備、広報・ファンドレイジング支援、社会的インパクト評価などのプログラムをオーダーメイドで設計する。これにより団体のニーズに合致した具体的な支援内容を提供する。
④フィードバックと改善
プログラムの進行中や終了後に再度アンケートを実施し、団体からのフィードバックを収集する。このデータを基にプログラム内容を見直し、次の支援対象団体への支援計画に反映させていく。

■活動支援プログラムの活用例
【ソーシャルビジネスアカデミーとの連携】
組織診断で明らかになった課題に応じて、対象団体をアカデミーの研修プログラムへ誘導し、実践的な経営スキルの習得を支援する。
【助成金・補助金等の活用】
組織診断の結果、資金不足が主要課題と特定された場合、各種助成金や補助金等を通じた資金調達支援を行う。

■期待される成果
組織診断を通じて、支援対象団体が自らの課題を深く理解し、解決に向けた具体的な行動計画を立てられるよう支援する。また、団体の課題解決能力を向上させることで、事業活動の自立性や持続可能性の向上が期待される。

(6)-2 支援対象団体が抱える課題に対する支援内容の組み立て方法（支援対象団体との関係構築や支援内容合意のプロセス等） 998/1000字

■考え方
支援計画の策定においては、支援対象団体の課題を適切に把握し、各団体の特徴や活動状況に合わせたカスタマイズが必要である。この過程では、支援対象団体と対話を重ね、課題解決に向けた共通認識を形成する。

■実施方法
【支援対象団体との関係構築】
・初期オリエンテーション：団体選定後にオリエンテーションを実施し、支援の目的やスコープ、実施スケジュールを説明して支援プログラムの全体像を共有する。
・双方向の対話を促進：団体との初期面談を通じて、支援ニーズや期待をヒアリングする。対話を重ねることで課題を共有し、支援方針を決める。

【課題の具体化と優先順位の設定】
・組織診断結果の活用：組織診断で明らかになった課題を基に、解決すべき優先課題を設定する。その際、課題の重要性や緊急性に基づき、短期的に取り組むべき事項と中長期的な課題を分類する。
・団体との合意形成：診断結果や課題の優先順位を団体と共有し、合意形成を行う。この段階で、団体が主体的に課題解決に取り組むための意識醸成を図る。

【支援計画の策定】
・支援内容のカスタマイズ：団体の特性や課題に応じて、経営スキル強化、組織基盤整備、広報・ファンドレイジング、社会的インパクト評価、それぞれの分野について支援内容をカスタマイズする。
・実施スケジュールの設定：支援内容を実行するための具体的なスケジュールを策定し、支援プロセスを可視化する。
・中間目標の設定：支援の進捗を測定するため、短期的なアウトカム目標を設定する。これにより、団体が進捗を実感しやすく、モチベーションの向上が期待される。

【合意プロセス】
・支援計画の共有とレビュー：完成した支援計画を団体と共有し、フィードバックを受ける。必要に応じて計画を修正し、団体の合意を得ながら進めていく。
・支援計画書の作成：最終合意後、支援内容やスケジュール、目標を明記した支援計画書を作成し、双方で確認する。これにより、計画内容の透明性と責任を明確化する。

【支援の実施と進捗管理】
・定期的なモニタリングとフィードバック：支援実施中は定期的に進捗状況をモニタリングし、団体とのコミュニケーションを密に取りながら、進捗に応じて柔軟に支援内容を調整していく。
・成果評価と次段階の支援計画：支援期間終了時には、計画に基づいた成果を評価し、次の支援段階への計画について協議する。

Ⅴ.支援対象団体の募集/選定

(1) 募集方法や案件発掘の工夫 199/200字

支援対象団体の募集にあたって、沖縄で社会課題解決に取り組む潜在的な団体を新たに発掘するため、県内各地域の中間支援団体等と連携し、募集対象を広げていく。
また、今まで当社が実施したソーシャルビジネスアカデミー参加者からは、修了後も伴走支援を望む声が多く、運営側としても継続的な支援の必要性を認識している。そのため、アカデミー修了者に向けた直接的な案内やフォローアップも実施し、支援内容を周知していく。

(2) 休眠預金等活用事業に係る既存関係先との透明性確保 121/200字

当社は資金分配団体としての実績はないが、資金実行団体として休眠預金等活用事業を行っているため、支援対象団体の選定においては、当社役職員が対象団体の役員や業務受託者として関与している場合は対象外にするなど、選考基準を明確にして透明性を確保する。

Ⅵ.主な実績と実施体制

(1) 専門性・強み 399/400字

当社は2021年から4年間にわたり社会起業家の育成と伴走支援を行ってきた経験を通じて、各団体が抱える課題と、それに合った解決策を提供するノウハウを培ってきた。
また、当社が立ち上げたソーシャルビジネスを自立的に成長させてきた実績を基に、支援対象団体の自立性を育む手法を確立している。県内の企業や団体に対するバックオフィス業務のサポート体制を整備していることが、アカデミー参加者の事業化率向上にも寄与している。
さらに、当社のソーシャルファイナンス・パートナーである日本ファンドレイジング協会の認定ファンドレイザーが、広報・ファンドレイジング分野での個別支援を実施することで、団体の持続可能な運営を支えていく。
そして、当社が運営するインパクト投資ファンドの活動の一環として、IMMに関するセミナーやワークショップを県内で多数開催しており、沖縄における社会的インパクト評価の導入と運用を推進している。

(2) 支援実績と成果 798/800字

当社は2021年から実施したソーシャルビジネスアカデミーを通じて、沖縄県内の社会起業家や団体を支援し、社会課題解決型ビジネスの創出に寄与してきた。その成果として、2021～2023年度の新規ソーシャルビジネスおよびプロジェクトを32件創出した。アカデミー参加者36組のうち、32件が事業化されており、事業化率は非常に高く、当社の伴走支援が成果に直結している。
また、当社はスタートアップをはじめとして、県内の企業や団体に対してバックオフィス業務を支援する仕組みを構築し、細やかな伴走支援を行ってきた。この支援により、事業化を成功させるだけでなく、持続可能な運営基盤を構築するための能力向上に寄与している。この仕組みは、アカデミー修了後も参加者が自立して活動を続けられる重要な基盤になると考える。
さらに、当社のソーシャルファイナンス・パートナーである日本ファンドレイジング協会の認定ファンドレイザーが、広報やファンドレイジング分野での個別支援を提供していく。この支援により、団体が必要な資金を効率的に調達し、事業拡大を実現できる体制を整えていくことも可能になる。
そして、会的インパクト評価の分野でも、当社はインパクト投資ファンドを運営し、沖縄におけるIMM（インパクト測定・マネジメント）の導入と運用の浸透を推進している。この取り組みの一環として、セミナーやワークショップを多数開催し、沖縄の社会課題解決に関心を示す人たちを増やすための活動を続けている。この活動は、単に個別団体を支援するだけでなく、沖縄全体で社会課題に取り組む文化の醸成に貢献している。
以上の実績を通じて、当社は社会課題解決型事業の創出、組織運営基盤の強化、ファンドレイジング支援、社会的インパクト評価の導入を総合的に推進しており、沖縄の社会課題解決に取り組む団体の事業を自立的かつ継続的な取組みにしていくことが可能である。

(3) 支援ノウハウ 355/400字

■新規事業の立ち上げ支援
これまで社会起業家の育成と伴走支援を行ってきた経験を通じて、各団体が抱える課題と、それに合った解決策を提供するノウハウを培ってきた。

■組織運営支援の実践力
経理・財務、人事・労務、総務・法務の分野で展開してきたバックオフィス業務の支援を通じ、団体の組織運営基盤を整備し、事業の持続性を高めるノウハウを有している。

■広報・ファンドレイジング支援
日本ファンドレイジング協会の認定ファンドレイザーを中心としたチームが、団体の資金調達や広報戦略の策定を支援することで、効果的な資金獲得と情報発信を実現していく。

■社会的インパクト評価の導入支援
インパクト投資ファンドの運営やセミナー開催を通じ、TOCやロジックモデルを活用した社会的インパクト評価の導入と運用をサポートしている。

(4) 実施体制 299/400字

【内部】
・比屋根 隆（代表取締役CEO）：伴走支援者（事業実施、広報・ファンドレイジング）
・山川 伸夫（取締役COO）　：事業統括責任者、伴走支援者（事業実施、組織運営、広報・ファンドレイジング、社会的インパクト評価）
・岩松 亜弥（執行役員CFO）　：伴走支援者（組織運営）
・[redacted]

【外部】
[redacted]

(5)コンソーシアム利用有無 なし

(6)従事者の当該分野における専門性・実績等（3名）			
氏名	役割・役職	実績・資格等	
比屋根 隆	株式会社うむさんラボ　代表取締役CEO	沖縄国際大学在学中にIT企業を起業し、1998年に株式会社レキサスを設立。2008年に沖縄の学生をシリコンバレーに派遣する Ryukyufrogs を創立し、2024年時点で100名以上の卒業生を輩出。2018年には株式会社うむさんラボを設立し、セクターや役割を超えて沖縄をより豊かにする共創コミュニティを構築し、沖縄の社会課題を解決するための事業づくり、人づくり、仕組みづくりに取り組んでいる。	198/200字
山川 伸夫	株式会社うむさんラボ　取締役COO	東京のIT企業やメーカーでコーポレート業務を広く経験しながら、グロービス経営大学院でMBAを取得した後、2017年に沖縄へ移住。うむさんラボ創業時から事業開発と経営管理全般を担いながら、県内の企業や団体の伴走支援を行う。2020年に多様なメンバーたちのチームで企業のバックオフィス業務をサポートするアウトソーシングサービスを立ち上げ、沖縄におけるソーシャルビジネスの実践と普及にも取り組んでいる。	198/200字
岩松 亜弥	株式会社うむさんラボ　執行役員CFO	2019年にうむさんラボに入社しコーポレート業務全般を担いながら、企業のバックオフィス業務をサポートするアウトソーシングサービスの立ち上げから尽力。自社だけでなく多数の県内企業の財務経理・人事労務などのバックオフィス業務の運用支援に加えて、業務オペレーションの構築・改善支援も担当。2023年からは沖縄県のスタートアップ創業支援事業の中心メンバーとして、スタートアップの経営管理全般の伴走も担当。	198/200字

(7)ガバナンス・コンプライアンス体制	192/400字
本事業の実施におけるガバナンス・コンプライアンス体制を以下の通り構築する。 ・コンプライアンスポリシーを策定し、全ての関係者に遵守を要求する。 ・社内規程等を整備し、不正や違法行為の早期発見と対処を確保する。 ・関係者による利益相反を防ぐため、関与者の利益関係を明確にし、適切な手続きと情報開示を実施する。 ・不正行為や利益相反の疑いがある場合、適切な調査と対応が行われるようにする。	

2024年12月23日
株式会社うむさんラボ

02 事前評価結果

1．評価計画

（1）評価の目的

- 沖縄における様々な社会課題の関係性を調査し、優先的に解決すべき課題と、複合的に取り組む必要のある活動を分析する。
- 新たな民間公益活動の担い手を育成していくために、より効果的な方法を分析する。
- 民間公益活動の担い手が組織基盤を強化して自立できるようにするために、より効果的な方法を分析する。
- 特に経済合理性だけに頼ることでは解決することのできない諸課題に取り組む活動を自立的かつ継続的に実施するために、必要となる非金銭的支援のあり方を導き出す。
- 上記の分析をふまえて、今まで当社が取り組んできた社会起業家の育成と伴走支援のノウハウを体系化・仕組み化し、それを通じてソーシャルセクターの担い手の育成を強化していくための活動支援プログラムの必要性・妥当性を評価する。

（2）評価スケジュール

実施時期	実施内容
2024年4～7月	2021年度～2023年度まで実施した「沖縄県におけるソーシャルビジネスインキュベーション推進事業」の実績に基づく分析と評価を実施。
2024年9～12月	・沖縄の社会課題のうち、「起業支援」と「子どもの貧困」の分野に取り組む関係者へのインタビューとワークショップの実施。 ・上記の結果をふまえて、沖縄の社会課題の実態とその構造を俯瞰的に分析し、全体像を“見える化”（＝地図化）する。
2024年10～12月	・IMM（インパクト測定・マネジメント）をテーマにしたセミナーの開催。 ・セミナー参加者へのアンケート実施により、社会的インパクト評価に関する関心度合いを測定するとともに、導入・運用に向けて必要な支援のあり方について調査・分析する。

（３）評価実施体制

区分	担当者	実施内容
うむさんラボ	山川 伸夫	・事前評価の実施 ・評価結果に基づく事業設計図の作成
	[redacted]	・事前評価の実施
外部協力者	[redacted]	「沖縄県におけるソーシャルビジネスインキュベーション推進事業」の実績に基づく分析と評価
	[redacted]	
	[redacted]	沖縄の社会課題（起業支援、子どもの貧困）に取り組む関係者へのインタビュー・ワークショップの実施と社会課題構造の“見える化”
	[redacted]	IMMをテーマにしたセミナーの開催と参加者アンケートの分析
	[redacted]	評価結果に基づく事業設計図の作成

（４）評価表（評価項目、評価小項目、評価基準、測定方法）

■課題の分析（ニーズの分析）

評価項目	評価小項目	評価基準	測定方法
課題の妥当性	どのような団体のどのような課題を解決しようとするのか。	・事業の社会的影響度 ・事業の経済合理性 ・課題解決の難易度	・社会課題解決事業に取り組む団体等へのアンケート ・社会課題の研究や解決支援に取り組む関係者へのインタビュー等
	想定する支援対象団体が抱える組織・活動上の課題と問題構造を十分に把握しているか。	・事業実施能力の状況 ・組織運営基盤の状況	・社会課題解決事業に取り組む団体等へのアンケート ・社会課題の研究や解決支援に取り組む関係者へのインタビュー等
	組織・活動上の課題の解決が、社会課題の解決の担い手育成につながるか。	・問題構造と解決アプローチの関係性	・社会課題構造マップと事業設計図（TOC、ロジックモデル）の分析と評価
支援対象の妥当性	支援対象団体の想定は適切か（対象、規模など）。	・対象課題の優先度 ・事業フェーズ	・社会課題解決事業に取り組む団体等へのアンケート ・社会課題の研究や解決支

			援に取り組む関係者へのインタビュー等
	想定する支援対象団体はどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか。	・支援の必要性 ・支援による期待効果	・社会課題解決事業に取り組む団体等へのアンケート
	想定する支援対象団体以外への波及性はあるか。	・対象課題の共通性 ・支援方法の汎用性	・社会課題の研究や解決支援に取り組む関係者へのインタビュー等
	支援対象団体の課題解決にとって重要な関係者は誰か。	・問題構造とステークホルダーの関係性	・社会課題の研究や解決支援に取り組む関係者へのインタビュー等

■事業設計の分析（セオリーの分析）

評価項目	評価小項目	評価基準	測定方法
事業設計の妥当性	活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか。	・最終ゴールの設定状況 ・中間アウトカムの設定	・事業設計図（TOC、ロジックモデル）の評価
	活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標を立てる際に、支援対象団体や地域への負の影響の予防を検討できているか。	・最終ゴール実現までの道筋の過程で想定しうる影響	・社会課題構造マップ、事業設計図（TOC、ロジックモデル）の分析と評価
	目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。	・最終ゴール実現までの道筋の内容	・事業設計図（TOC、ロジックモデル）の評価
	目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか。	・事業設計図に基づくアウトカム測定指標の設定状況	・事業設計図（TOC、ロジックモデル）の評価
	事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。	・事業設計図（TOC、ロジックモデル）の作成に関わった関係者	・事業設計図（TOC、ロジックモデル）の作成プロセスの評価
事業計画の妥当性	目標の達成・課題解決のための計画は、組織内の人的・金銭的・専門性やノウハウ・ネットワークの観点からみて合理的であるか。	・事業計画内容の合理性 ・計画実行体制の合理性 ・資金計画の合理性	・事業計画内容の評価
	支援対象団体がそれぞれ抱える組織・活動上の課題に応じた活動計画が検討されているか。	・課題の分析（ニーズの分析）結果と活動計画の整合性	・課題分析結果と事業計画内容の評価
	支援対象団体から活動支援プログラムに対するフィードバックを得ることと、その結果に基づくプログラムの調整方法が盛り込まれているか。	・活動支援プログラムの計画内容	・事業計画内容の評価
	地域や分野における既存の類似支援を阻害する内容となっていないか。	・既存の類似支援内容との関係性	・事業計画内容の評価

２．事前評価結果

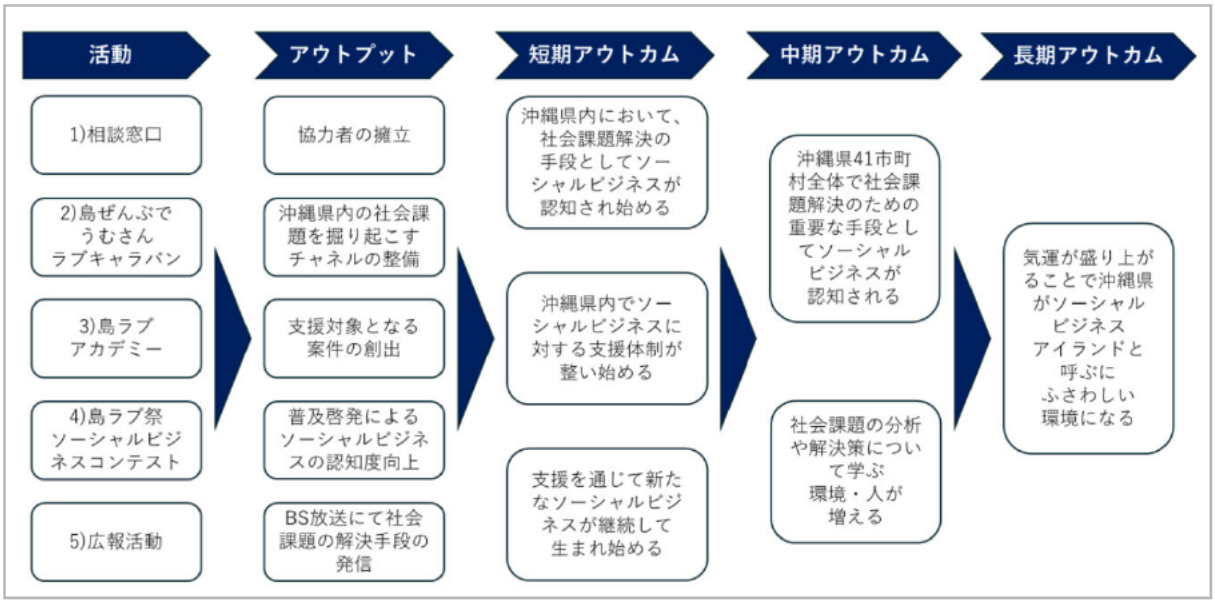
（１）評価の実施結果

①「沖縄県におけるソーシャルビジネスインキュベーション推進事業」の実績に基づく分析と評価

本事業は、2021年度から2023年度にかけて当社が吉本興業グループの沖縄現地法人である株式会社よしもとラフ&ピース（以下、よしもとラフ&ピース）と提携して実施したものである。事業の背景には沖縄県における貧困問題への課題意識がある。母子家庭世帯率が全国で最も高く、非正規雇用の割合が 4 割、子どもの相対的貧困率は全国の約 2 倍の 30%にものぼる。このような状況の中、当事者みずからの課題解決と経済的自立を促す手段の１つとしてソーシャルビジネスを捉え、その普及により沖縄の社会課題の解決を図ること、地域や社会の課題に挑戦する人をサポートし、沖縄が「ワクワク」 するプロジェクトがどんどん産み出されていくソーシャルビジネスアイランドになることを目指した事業である。

上述の目的のために本休眠預金等活用事業内で実施した活動は、下図のロジックモデルに記載している1）相談窓口、2）島ぜんぶでうむさんラブキャラバン、3）島ラブアカデミー、4）島ラブ祭ソーシャルビジネスコンテスト、5）広報活動の 5 つである。

【沖縄県におけるソーシャルビジネスインキュベーション推進事業のロジックモデル】



本事業の評価判断に必要な情報収集として、当社が実施したソーシャルビジネスコンテスト来場者対象アンケート結果（2022 年は126 人、2023 年は70 人が回答）、ソーシャルビジネスアカデミー卒業生対象ウェブアンケート（2022 年及び 2023 年にアカデミーを受講した合計 29 組のうち11 組が回答）、及びヒアリング（ アカデミー卒業生 4 名、連携先3 団体、当社事業担当者5名）によって行った。

＜沖縄県内でどのようなソーシャルビジネスが生まれているか？＞

本事業を通じた新規のソーシャルビジネス/プロジェクト創出数の目標値は 30 件、実績は32 件であり、目標を上回って達成している。本事業内で島ラブアカデミーに参加した 36 組から 32 件のソーシャルビジネス/プロジェクトが生まれており、事業化率は非常に高い。

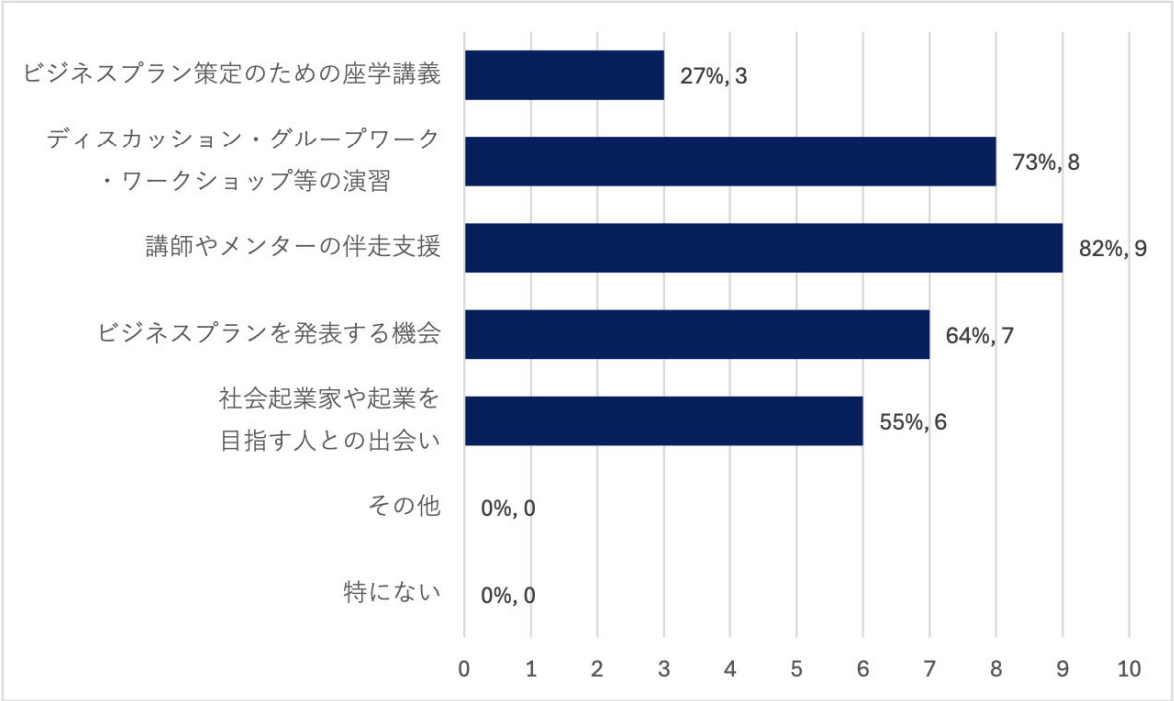
具体的には、子どもたちが主体的に活動する居場所づくり事業、看取りサポート事業、テクノロジーを活用して障がい者雇用を創出する事業、 島豆腐から出る廃棄おからを商品化する事業、 廃棄衣服や廃棄農業資材を繊維パネルやアートにアップサイクルする事業、農家のマネタイズポイントを増やす事業など様々な種類の事業が生まれている。

これら事業のうち、ソーシャルビジネスとして安定して収益を出し、事業継続していく確度の高い事業は、現状数件程であるが、 別の休眠預金等活用事業の実行団体として採択されたり、自治体助成金を得たり、他企業との連携を通じて事業推進したりと様々な形で社会課題の解決を目指している。

＜アカデミー期間中に得られた学び・経験の中で、事業の開始・継続に特に有益だったことは？＞

アンケート結果では、「講師やメンターの伴走支援」が約 82%と最も多く、「ディスカッション・グループワーク・ワークショップ等の演習」（約 73%）、「ビジネスプランを発表する機会」（約 64%）と続いた。島ラブアカデミーの実施を担当しているメンターによる支援への満足度が高いことがわかる。

【アカデミー期間中に得られた学び・経験の中で、事業の開始・継続に特に有益だったこと】



また、当社では、アカデミー卒業後も無償で途切れなく支援を継続しており、アンケートやヒアリングにおいても「最終発表が終わっても集まる機会をいただけて、話を聞いてもらえる機会がある」「困った時に連絡したら応えてくれる」「卒業生同士による協力企画や情報交換などのコミュニティでモチベーションが保てている」「困ったことがないか連絡をくれる」「顧客先の紹介をしてくれた」「助成金申請時に助言してもらった」「法人化の際に助言してもらった」等、各事業の必要な局面に合わせて細やかに伴走していることの効果を感じてもらえている。

その他、当社は創業期の社会起業家に対してバックオフィス支援（総務・法務、人事・労務、経理・財務）を提供する仕組みも整えており、これらの細やかな伴走支援がアカデミー参加者による事業化率を高めることにつながっている。

＜想定していなかった正負の影響・変化＞

■沖縄県内外への波及効果

本事業の取組に関する講演や視察受入依頼が多数あった。これにより、沖縄県内だけでなく、他地域の事業者、大学、行政とのつながりが想定以上に増えた。また、島ラブアカデミーで用いワークショップ教材等をカスタマイズして、若い世代へソーシャルビジネスへの関心喚起をする機会が想定以上に多かった。

■島ラブアカデミー卒業生同士の協力関係

起業家育成コースの卒業生同士は、ともすると賞を取り合う競争相手になってしまいがちであるが、島ラブアカデミー卒業生は、お互いに共感しあったり、事業仲間を紹介しあったりする関係性が構築できている。島ラブ祭のコンテストには、卒業生が応援に駆けつけることもあり、アカデミーで事業化に取り組んだ一つの事業だけでなく、将来的に他の社会課題解決へつながる事業も卒業生同士の連携で生まれることが期待できる。

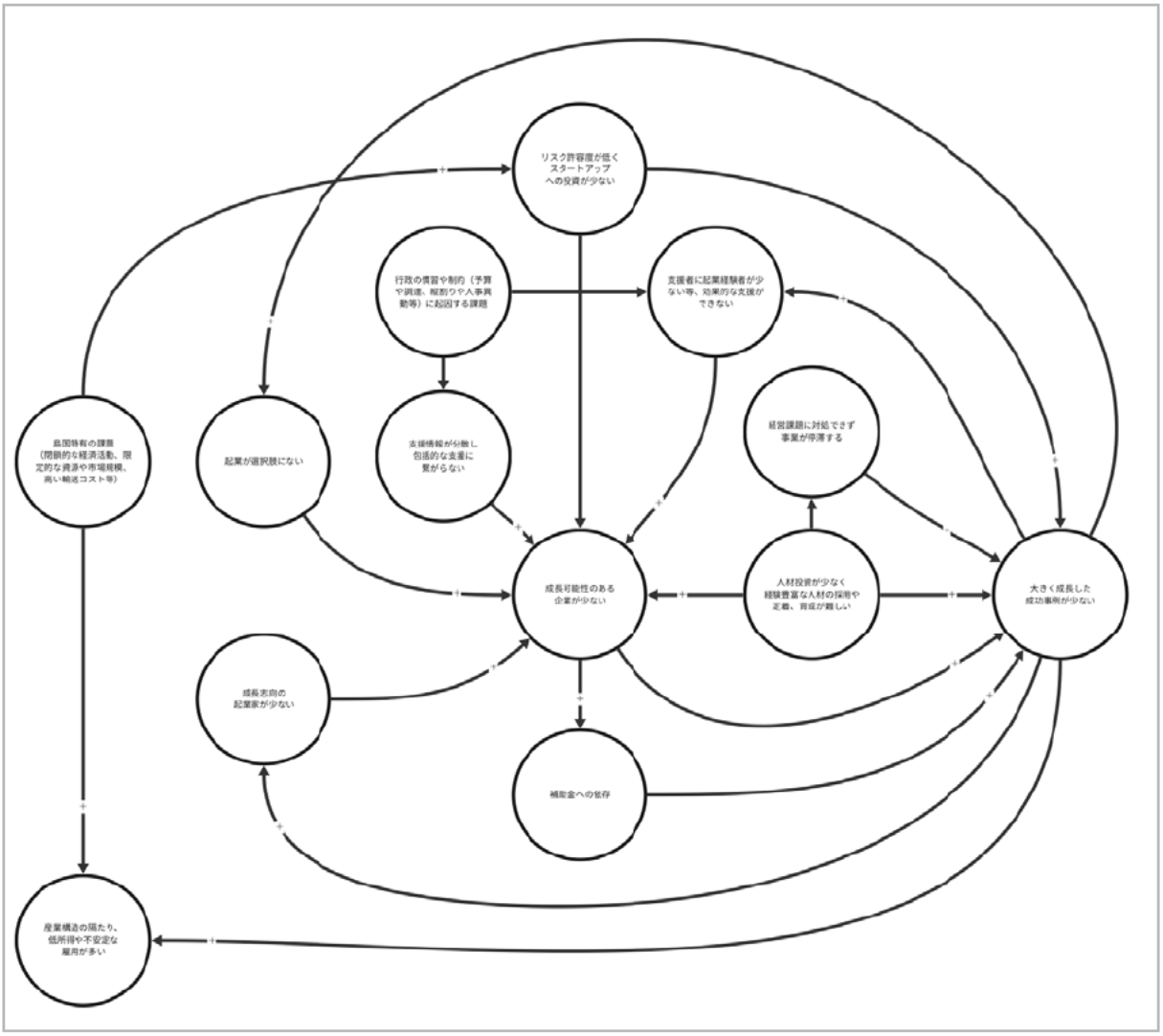
②沖縄の社会課題（起業支援、子どもの貧困）に取り組む関係者へのインタビュー、ワークショップの実施と社会課題構造の“見える化”。

以下の通り、官民72団体、100人以上へのインタビュー実施と、問題の構造分析についてのワークショップを開催することを通じて、社会課題構造の“見える化”に取り組んだ。

＜起業支援（32団体）＞

内閣府沖縄総合事務局地域経済課｜内閣府沖縄総合事務局知的財産室｜沖縄県商工労働部中小企業支援課｜沖縄県商工労働部産業政策課｜沖縄県商工労働部雇用政策課｜那覇市商工農水課産業政策グループ｜沖縄市経済文化部企業誘致課｜うるま市商工振興課｜沖縄科学技術大学院大学｜琉球大学琉ラボ｜沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）｜沖縄県よろず支援拠点｜沖縄産業振興公社｜沖縄県商工会連合会｜恩納村商工会議所｜沖縄振興開発金融公庫｜沖縄信用保証協会｜沖縄海邦銀行｜琉球銀行｜コザ信用金庫｜ひとまちcreateなは｜おきなわガールズスクエア｜沖縄県中小企業診断士協会｜琉球Frogs｜アントレプレナーシップラボ沖縄｜琉球ミライ｜フォーシーズ｜みらいスタジオ｜みらいおきなわ｜うむさんラボ｜沖縄タイムス｜eiicon

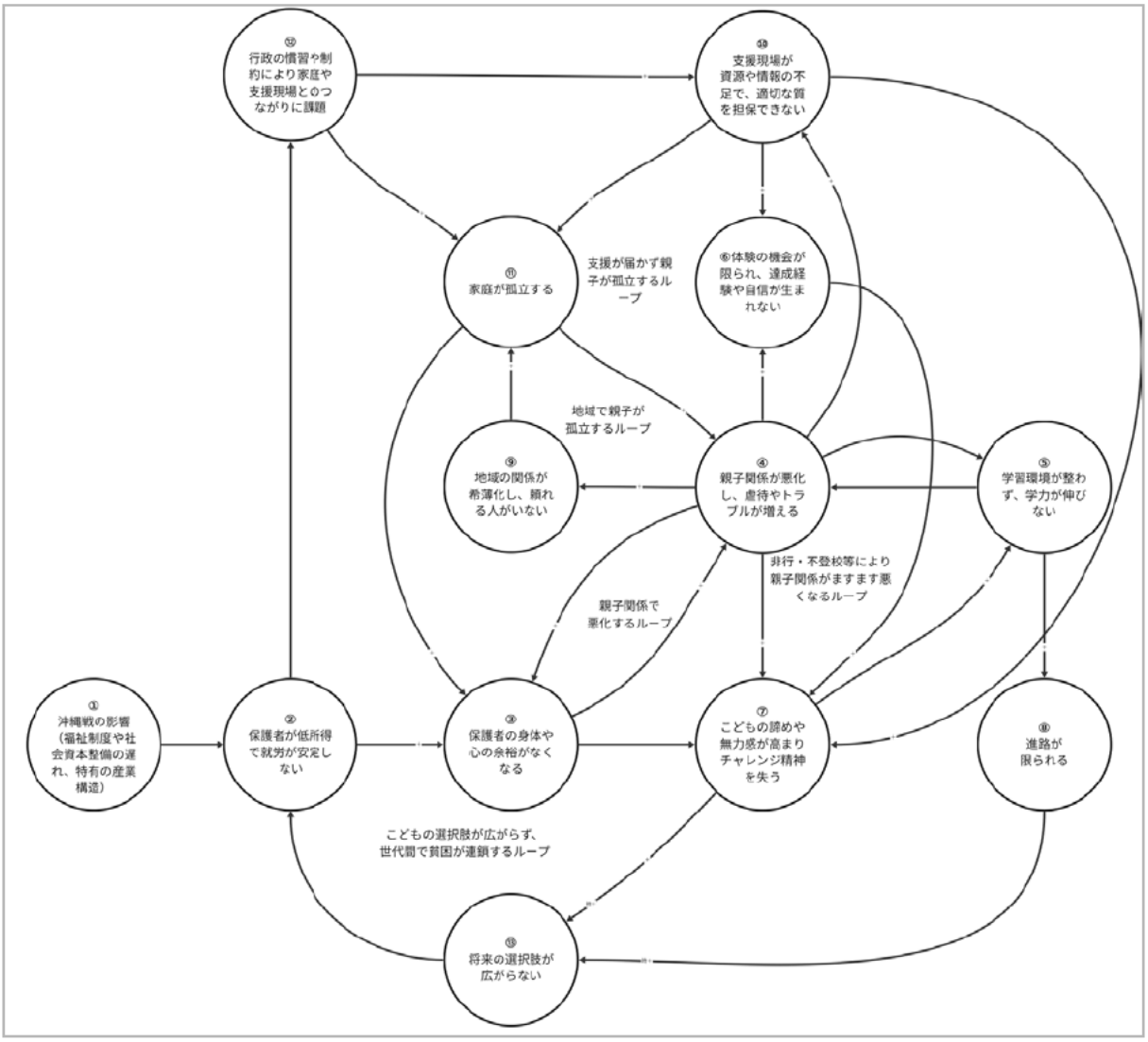
【社会課題マップ概略版（起業支援）】



＜こどもの貧困（40団体）＞

内閣府沖縄振興局総務課事業振興室｜沖縄県こども未来部こども若者政策課｜沖縄県こども未来部こども家庭課｜那覇市社会福祉協議会企画総務課｜沖縄市こどものまち推進部｜南風原町教育委員｜伊江村｜琉球大学（本村真教授）｜沖縄大学（名城健二教授）｜沖縄大学（島村聡教授）｜球陽高校｜宮古総合実業高校｜みらいファンド沖縄｜うなぁ沖縄｜にじのはしファンド｜おきなわ子ども未来ネットワーク｜沖縄県母子寡婦福祉連合会｜しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄｜沖縄県小児保健協会｜子どもシェルターおきなわ｜みどり町児童センター｜まちづくりうらそえ｜さくらキッズ｜TAKE-OFF｜エンカレッジ｜エンカレッジ首里高｜沖縄県里親会｜沖縄県ヤングケアラーコーディネーター｜沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい｜Office teru sun｜グッジョブおきなわプロジェクト｜ある｜沖縄ツーリスト｜roku you｜琉球新報｜沖縄タイムス｜ひとまちcreateなは｜おきなわガールズスクエア｜Naoko女性クリニック｜夜間保育園ビリーブ・ハウス

【社会課題マップ概略版（こどもの貧困）】



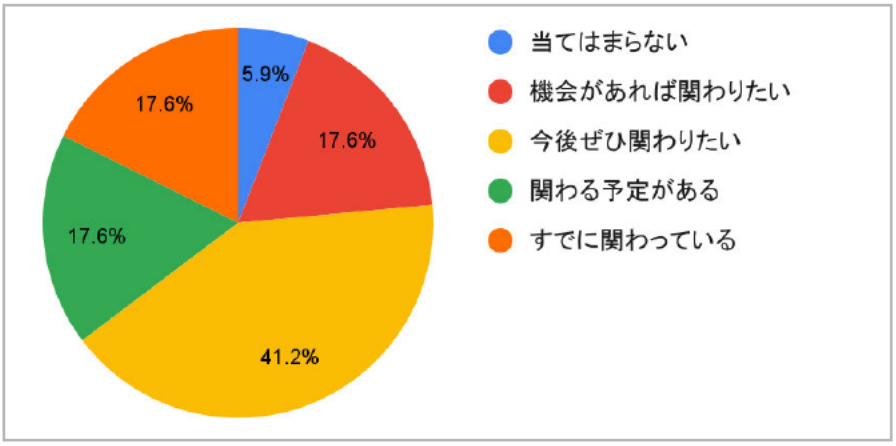
③IMMをテーマにしたセミナーの開催と参加者アンケートの分析

2024年10月にIMM（インパクト評価・マネジメント）に関するセミナーを開催し、参加者へのアンケート実施により、社会的インパクト評価に関する関心度合いを測定するとともに、導入・運用に向けて必要な支援のあり方について調査した。

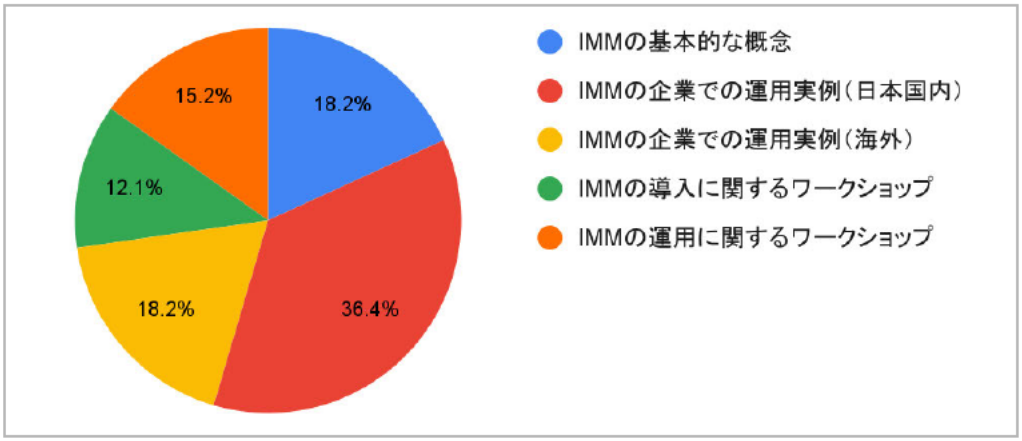
【セミナーの開催概要】
- 日時：2024年10月11日（金）16:00〜18:00
- 場所：沖縄産業支援センター 展示場（沖縄県那覇市字小禄1831番地1）
- 参加者：約60名

【参加者アンケートの結果】

＜IMM（インパクト測定・マネジメント）に関わりたいと思うか？＞



＜IMM（インパクト測定・マネジメント）について今後どのような講演を聞いてみたいか？＞



（2）評価のまとめ

■課題の分析（ニーズの分析）

評価項目	評価小項目	事実の特定	価値判断
課題の妥当性	どのような団体のどのような課題を解決しようとするのか。	営利団体か非営利団体を問わず、「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化等」の分野については、経済合理性だけに頼ることでは解決することが難しいことに加えて、この分野で活動している団体の自立性と継続性が不足している。	このような活動の担い手が、外部からの支援に依存し続けるのではなく、将来的には事業を自立的かつ継続的に実施できるようにするための取り組みが必要であると考える。
	想定する支援対象団体が抱える組織・活動上の課題と問題構造を十分に把握しているか。	事業立ち上げフェーズでは、事業実施能力が不足していることにより事業の組み立てをできず、また組織運営基盤が整備されていないケースが多い。	当社は2021年から4年間に亘って社会起業家の育成と伴走支援に取り組んできた経験があるからこそ、支援対象団体が抱える組織・活動上の課題と問題構造をリアルに把握できると考える。
	組織・活動上の課題の解決が、社会課題の解決の担い手育成につながるか。	自立的に事業に取り組むことができている団体は、事業実施能力があり、組織運営基盤を整備できる体制も備えている。	当社自体が事業実施能力を高め、組織運営基盤を整備することにより、社会課題解決への取り組みを自立的な事業として成長させてきた経験をふまえて、組織・活動上の課題を解決することが社会課題解決の担い手育成には必要であると考える。
支援対象の妥当性	支援対象団体の想定は適切か（対象、規模など）。	「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化等」の分野については、解決すべき必要性が高い社会課題であるにもかかわらず、経済合理性を実現できずに活動を継続的に発展させることが難しい。	「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化等」、その他経済合理性だけに頼ることでは解決することが難しい分野の活動について、将来的に事業を自立的かつ継続的に実施できるようにするために、革新的で粘り強い取り組みが必要であり、支援対象団体として適切であると考える。
	想定する支援対象団体はどのような問題・関心・期待・懸念などを持っているか。	ソーシャルビジネスアカデミーに参加したとしても、数ヶ月間で事業化するところまで進めるのは難しく、アカデミー終了後もきめ細やかな伴走支援を期待する声が多い。	アカデミー運営側としても、アカデミー終了後も継続して伴走支援して、支援対象団体が自立的かつ継続的に事業を実施できるようになるまでの仕組みづくりが必要であると感じている。
	想定する支援対象団体以外への波及性はあるか。	「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化等」、その他経済合理性だけに頼ることでは解決することが難しい分野に対して、強い課題意識を持ってチャレン	「子ども・若者」「生活困難者」「地域活性化等」、その他経済合理性だけに頼ることでは解決することが難しい分野の活動については、はじめの成功事例が生

		ジする人たちがいるものの、自立的かつ継続的な事業として成功させている事例が少ない。	まれてロールモデルとなることにより、次なる担い手が続くことが期待できるので、波及性があると考える。
	支援対象団体の課題解決にとって重要な関係者は誰か。	解決したい社会課題に直面している当事者とその家族はもちろん、課題解決に向けた取り組みに関与する民間の企業・団体、行政、支援機関、金融機関等が重要な関係者となる。	支援対象団体だけでなく、これらの重要な関係者がセクターを超えて連携して課題解決に取り組む必要があると考える。

■事業設計の分析（セオリーの分析）

評価項目	評価小項目	事実の特定	価値判断
事業設計の妥当性	活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標や中間的なアウトカムが明示されているか。	最終ゴールを設定するとともに、その実現に向けて段階的なアウトカムを明示している。	事業設計図（TOC、ロジックモデル）にて明示している。
	活動支援プログラムを通して最終的に達成したい目標を立てる際に、支援対象団体や地域への負の影響の予防を検討できているか。	社会課題構造マップと事業設計図（TOC、ロジックモデル）を作成する際に、現状の課題間の正と負の影響の相関関係を明示することにより、最終ゴール実現までの道筋の過程で想定しうる影響を検討している。	社会課題構造マップ、事業設計図（TOC、ロジックモデル）にて明示する過程で検討している。
	目標の達成・課題解決の道筋は論理的であるか。	ロジックモデルを作成し、最終ゴール実現までの道筋を論理的に定めている。	ロジックモデルにて目標達成に向けた道筋を明示した上で、活動に取り組みながら設定したアウトカムにつながらない場合は、適宜ロジックを見直してアップデートしている。
	目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか。	ロジックモデルに基づいてアウトカムを測定する指標を設定している。	ロジックモデルに基づいて重要なアウトカムの達成状況を測定できるようにしている。それに基づくIMMの運用とインパクトレポートについてはこれから取り組んでいく。
	事業設計には多様な関係者の意見が反映されているか。	・事業設計図（TOC、ロジックモデル）の作成にあたって、当社役員の意見に加えて、カリーインパクト&イノベーションファンドメンバーの意見や、株式会社ゼブラアンドカンパニーの助言などを反映している。	・事業設計図（TOC、ロジックモデル）の作成過程において、多様な関係者の意見が反映されていると考える。
事業計画の妥当性	目標の達成・課題解決のための計画は、組織内の人的・金銭的・専門性やノウハウ・ネットワークの観点からみて合理的	当社自体が事業実施能力を高め、組織運営基盤を整備することにより、社会課題解決への取り組みを自立的	目標の達成・課題解決のための計画は、組織内の人的・金銭的・専門性やノウハウ・ネットワークの観点

	であるか。	な事業として成長させてきた経験をふまえて、本事業計画を作成している。	からみていずれも合理的であると考える。
	支援対象団体がそれぞれ抱える組織・活動上の課題に応じた活動計画が検討されているか。	当社がこれまで取り組んできた社会起業家の育成と伴走支援の経験から個々の支援対象団体が抱える組織・活動上の課題を把握しており、それに応じた活動計画を作成している。	課題の分析（ニーズの分析）結果との整合性を意識して活動計画を作成しており、支援対象団体がそれぞれ抱える組織・活動上の課題に応じた活動計画が検討されていると考える。
	支援対象団体から活動支援プログラムに対するフィードバックを得ることと、その結果に基づくプログラムの調整方法が盛り込まれているか。	活動支援プログラムの実施にあたっては、その都度支援対象団体に対するアンケートを実施しており、その結果をプログラムの改善に活かしている。	支援対象団体から活動支援プログラムに対するフィードバックを得ることと、その結果に基づくプログラムの調整方法が盛り込まれていると考える。
	地域や分野における既存の類似支援を阻害する内容となっていないか。	当社が運営するソーシャルビジネスアカデミーやインパクト投資ファンドとの連携を意識して、活動支援プログラムを設計している。	沖縄県内における既存の類似支援事業との役割分担と連携体制の双方を意識した活動支援プログラムとなっており、既存事業を阻害する内容ではないと考える。

以上

資金計画書

バージョン
（契約締結・更新回数）
1

事業期間		2025/04/01　～　2028/03/31	
活動支援団体	事業名	「ゆいまーる式経営」の普及による民間公益活動団体の自走化支援プログラム	
	団体名	株式会社うむさんラボ	

	助成金
事業費	53,088,099
直接事業費	48,150,468
管理的経費	4,937,631
評価関連経費	990,000
合計	54,078,099

資金計画書資料　①助成概要

1. 事業費　[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)	0	16,481,228	17,997,967	18,608,904	53,088,099
直接事業費	0	15,162,453	16,494,007	16,494,008	48,150,468
管理的経費	0	1,318,775	1,503,960	2,114,896	4,937,631

[円]

2. 評価関連経費　[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費（B）	0	330,000	330,000	330,000	990,000

3. 合計　[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B)	0	16,811,228	18,327,967	18,938,904	54,078,099

資金計画書資料　②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	10,000,000	84.15%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

予定額[円]	調達方法	調達確度	説明（調達元、使途、調達時期等）
10,000,000	自己資金	C:調整中	自社内の利益から捻出

団体情報入力シート

(1)団体組織情報

法人格	団体種別		株式会社（有限会社を含む）	資金分配団体/活動支援団体
団体名			株式会社うむさんラボ	
郵便番号			901-2121	
都道府県			沖縄県	
市区町村			浦添市	
番地等			内間四丁目5番25号	
電話番号			098-894-9520	
WEBサイト(URL)		団体WEBサイト	https://umusunlab.co.jp/	
		その他のWEBサイト(SNS等)	https://www.facebook.com/umusunlab	
			https://www.instagram.com/umusun_lab/	
			https://michishirube.okinawa/	
設立年月日			2014/03/26	
法人格取得年月日			2014/03/26	

(2)代表者情報

代表者(1)	フリガナ	ヒヤネ　タカシ
	氏名	比屋根　隆
	役職	代表取締役
代表者(2)	フリガナ	
	氏名	
	役職	

(3)役員

役員数［人］			2
	理事・取締役数［人］		2
	評議員［人］		0
	監事/監査役・会計参与数［人］		0
		上記監事等のうち、公認会計士または税理士数［人］	0

(4)職員・従業員

職員・従業員数［人］			8
	常勤職員・従業員数［人］		5
		有給［人］	5
		無給［人］	0
	非常勤職員・従業員数［人］		3
		有給［人］	3
		無給［人］	0
事務局体制の備考			

(5)会員

団体会員数［団体数］	0
団体正会員［団体数］	
団体その他会員［団体数］	
個人会員・ボランティア数	0
ボランティア人数(前年度実績)［人］	
個人正会員［人］	
個人その他会員［人］	

(6)資金管理体制

決済責任者、経理担当者・通帳管理者が異なること	-
決済責任者　氏名／勤務形態	[redacted]
通帳管理者　氏名／勤務形態	
経理担当者　氏名／勤務形態	

(7)監査

年間決算の監査を行っているか	行っていない

(8)組織評価

過去3年以内に組織評価（非営利組織評価センター等）を受けてますか	受けていない
認証機関/認証制度名/認証年度を記入してください	

(9)その他

業務別に区分経理ができる体制の可否	区分経理できる体制である

(10)助成を行った実績

今までに助成事業を行った実績の有無	あり
申請前年度の助成件数［件］	1
申請前年度の助成総額［円］	30,000,000
助成した事業の実績内容	沖縄のシングルマザーたちがデジタルスキルを習得して未来を変えるためのピアサポート・コミュニティを発足し、2024年度は約20名が参加。2025年度は那覇エリア（沖縄本島南部）以外にも対象エリアを拡大して取り組んでいく予定。

(11)助成を受けた実績

今までに助成を受けて行っている事業の実績	あり
助成を受けた事業の実績内容	沖縄では初の試みとなる地域課題解決型のインパクトファンドとして「カリーインパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合」を設立。運営にあたっては、社会や環境に与える変化や効果を可視化する社会的インパクト評価・マネジメントを実施していく。

(12))休眠預金事業の採択実績または申請中・申請予定

番号	対象		申請	左記で実行団体・支援対象団体として申請中・申請予定又は採択された場合	
	年度	事業	種別・状況	申請中・申請予定又は採択された資金分配団体又は活動支援団体名	申請中・申請予定又は採択された事業名
1	2021年度	通常枠	実行団体に採択	一般財団法人社会変革推進財団	地域インパクトファンド設立・運営支援事業
2	2023年度	通常枠	実行団体に採択	一般財団法人グラミン日本	シングルマザーのデジタルスキル研修＆就労支援
2					
2					
2					
2					
2					
2					
2					
2					
2					
2					
2					
2					

役員名簿

［各欄の入力方法と注意点］
・記載例（番号1～3）は削除のうえ番号1より入力してください。
・名簿には登記簿上の「役員に関する事項」に記載されている方すべてを入力してください。NPO法人の場合は、代表理事、理事、監事をすべて記載してください。
・氏名欄に記入する氏名は戸籍上の氏名で入力してください。
・備考欄には他の団体等との兼職関係（兼職先名称、兼職先での役割等）を記載し、兼職有無の申告欄には、過去６か月の兼職状況を記載してください。
・提出の際はPDF等に変換せずExcel形式のまま提出してください。要件を満たしていない場合は、再提出を求める場合があります。
・入力確認欄に「check!」が表示されているときは、和暦と生年月日の組み合わせをもう一度確認してください。
・役員名簿の枠が足りない場合は、適宜追加してください。
・氏名カナ欄は「半角」で入力、姓と名の間も半角で１マス空けてください。
・氏名漢字欄は「全角」で入力、姓と名の間も全角で１マス空けてください。
・外国人の場合は、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読み、氏名漢字欄にはアルファベット（全角）を入力してください。
・生年月日欄は、大正は T、昭和は S、平成は Hを半角で入力し、年欄は数字２桁半角としてください。なお、明治45年は7月30日まで、大正15年は12月25日まで、昭和64年は1月7日までとなります。

［役員情報の第三者提供について］
・役員名簿に記載いただいた情報は、申請資格要件（休眠預金等活用法の第17条第3項4号及び5号に定める活動を行う団体であること）を確認するために、JANPIAを経由して警察庁へ提供します。
詳細は、助成申請書または資金提供契約書でご確認ください。
・役員名簿をJANPIAに提出するにあたり、上記を役員本人に説明し、役員本人が第三者提供（上記）に関して同意したかを必ず確認してください。
・役員名簿記載の提供者全員から同意を得たら、以下にチェックして提出ください。

必須入力セル　任意入力セル

■ 役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意を得ました。

番号	入力確認欄	氏名ｶﾅ	氏名漢字	和暦	年	月	日	性別	団体名	役職名	郵便番号	住所	備考	兼職はありません JANPIA役員及び審査委員との兼職関係の有無（公募申請時においては過去6か月から申請時点までの期間について）
1	OK	ﾋﾔﾈ ﾀｶｼ	比屋根　隆	[redacted]					株式会社うむさんラボ	代表取締役	[redacted]			なし
2	OK	ﾔﾏｶﾜ ﾉﾌﾞｵ	山川　伸夫						株式会社うむさんラボ	取締役				なし
3	check!													

規程類必須項目確認書（株式会社）

2023/11/2版

※黄色セルは記入が必要な箇所です。「記入箇所チェック」欄2箇所で、記入漏れがないかご確認をお願いします。

事業名：	「ゆいまーる式経営」の普及による民間公益活動団体の自走化支援プログラム
団体名：	株式会社うむさんラボ
過去の採択状況：	通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として**採択されていない。**

記入箇所チェック	記入完了

提出する規程類（定款・指針・ガイドライン等を含む。以下、「規程類」という。）に以下の必須項目が含まれていることを確認し、本エクセル別シートの「記入例」に倣って該当箇所を記載してください。
過去の採択状況に関係なく、全団体、該当箇所への記載が必要です。

〈注意事項〉
◎規程類を作成する際はJANPIAの規程類を参考にしてください。https://www.janpia.or.jp/about/information/rule.html
◎申請時までに整備が間に合わず後日提出するとした規程類に関しては、助成申請書で誓約いただいているとおり、内定通知後1週間以内にご提出ください。なお、後日提出時において本様式も併せてご提出ください。
◎過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
◎以下の必須項目は、株式会社を想定したものです。なお、ご不明点等はJANPIAへご相談ください。

		記入箇所チェック　※3か所とも「記入完了」となるようにしてください。		
		記入完了	記入完了	記入完了
規程類に含める必須項目	**（参考）JANPIAの規程類**	**提出時期（選択）**	**根拠となる規程類、指針等**	**必須項目の該当箇所 ※条項等**
● 株主総会の運営に関する規程				
（1）開催時期・頻度	・評議員会規則 ・定款	公募申請時に提出	定款	15条
（2）招集権者		公募申請時に提出	定款	17条
（3）招集理由		公募申請時に提出	定款	15条
（4）招集手続		公募申請時に提出	定款	16条
（5）決議事項		公募申請時に提出	定款	14条
（6）決議（過半数か3分の2か）		公募申請時に提出	定款	18条
（7）議事録の作成		公募申請時に提出	定款	21条
● 取締役の構成に関する規程　※取締役会を設置していない場合は不要です。				
（1）取締役の構成 「各取締役について、当該取締役及びその配偶者又は3親等内の親族等である取締役の合計数が、取締役の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること	定款	取締役会を設置していないため提出不要		
（2）取締役の構成 「他の同一の団体の取締役である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある取締役の合計数が、取締役の総数の3分の1を超えないこと」という内容を含んでいること		取締役会を設置していないため提出不要		
● 取締役会の運営に関する規程　※取締役会を設置していない場合は不要です。				
（1）開催時期・頻度	・定款 ・理事会規則	取締役会を設置していないため提出不要		
（2）招集権者		取締役会を設置していないため提出不要		
（3）招集理由		取締役会を設置していないため提出不要		
（4）招集手続		取締役会を設置していないため提出不要		
（5）決議事項		取締役会を設置していないため提出不要		
（6）決議　（過半数か3分の2か）		取締役会を設置していないため提出不要		
（7）議事録の作成		取締役会を設置していないため提出不要		
（8）特別の利害関係を有する場合の決議からの除外 「取締役会の決議に当たっては、当該決議について特別の利害関係を有する取締役を除いた上で行う」という内容を含んでいること		取締役会を設置していないため提出不要		
● 取締役の職務権限に関する規程				
【参考】JANPIAの定款（第29条 理事の職務及び権限）に規定するもののほか理事間の具体的な職務分担が規定されていること	理事の職務権限規程	内定後1週間以内に提出		
● 監査役の監査に関する規程				
監査役の職務及び権限を規定し、その具体的内容を定めていること ※監査役を設置していない場合は、株主総会で事業報告、決算について審議した議事録を提出してください	監事監査規程	内定後1週間以内に提出		
● 役員の報酬等に関する規程				
（1）役員（置いている場合にのみ）の報酬の額	役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程	内定後1週間以内に提出		
（2）報酬の支払い方法		内定後1週間以内に提出		

● 倫理に関する規程				
(1)基本的人権の尊重	・倫理規程 ・ハラスメントの防止に関する規程	内定後1週間以内に提出		
(2)法令遵守(暴力団、反社会的勢力の排除)		内定後1週間以内に提出		
(3)私的利益追求の禁止		内定後1週間以内に提出		
(4)利益相反等の防止及び開示		内定後1週間以内に提出		
(5)特別の利益を与える行為の禁止 「特定の個人又は団体の利益のみの増大を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行わない」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(6)ハラスメントの防止		内定後1週間以内に提出		
(6)情報開示及び説明責任		内定後1週間以内に提出		
(7)個人情報の保護		内定後1週間以内に提出		
● 利益相反防止に関する規程				
(1)-1利益相反行為の禁止 「資金分配団体が実行団体を選定、監督するに当たり、資金分配団体と実行団体との間の利益相反を防ぐ措置」について具体的に示すこと	・倫理規程 ・理事会規則 ・役員の利益相反禁止のための自己申告等に関する規程 ・就業規則 ・審査会議規則 ・専門家会議規則	内定後1週間以内に提出		
(1)-2利益相反行為の禁止 「助成事業等を行うにあたり、役職員、その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えないものである」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(2)自己申告 「役職員に対して、定期的に「利益相反に該当する事項」に関する自己申告をさせた上で、適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● コンプライアンスに関する規程				
(1)コンプライアンス担当組織 実施等を担う部署が設置されていること	コンプライアンス規程	内定後1週間以内に提出		
(2)コンプライアンス委員会(外部委員は必須) 「外部の有識者等も参加するコンプライアンス施策の検討等を行う組織及びその下に実施等を担う部署が設置されている 」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
(3)コンプライアンス違反事案 「不正発生時には、原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策を確実に実施し、その内容を公表する」という内容を含んでいること		内定後1週間以内に提出		
● 内部通報者保護に関する規程				
(1)ヘルプライン窓口(外部窓口の設置が望ましい)	内部通報(ヘルプライン)規程	内定後1週間以内に提出		
(2)通報者等への不利益処分の禁止 「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン(平成28年12月9日消費者庁)」を踏まえた内部通報制度について定めていること		内定後1週間以内に提出		
● 組織(事務局)に関する規程				
(1)組織(業務の分掌)	事務局規程	内定後1週間以内に提出		
(2)職制		内定後1週間以内に提出		
(3)職責		内定後1週間以内に提出		
(4)事務処理(決裁)		内定後1週間以内に提出		
● 職員の給与等に関する規程				
(1)基本給、手当、賞与等	給与規程	内定後1週間以内に提出		
(2)給与の計算方法・支払方法		内定後1週間以内に提出		
● 文書管理に関する規程				
(1)決裁手続き	文書管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2)文書の整理、保管		内定後1週間以内に提出		
(3)保存期間		内定後1週間以内に提出		
● 情報公開に関する規程				
以下の1.～3.の書類が情報公開の対象に定められていること 1. 定款 2. 事業報告、貸借対照表及び損益計算書、キャッシュフロー計算書 3. 取締役会、株主総会の議事録(休眠預金活用事業に係る部分)	情報公開規程	内定後1週間以内に提出		
●リスク管理に関する規程				
(1)具体的リスク発生時の対応	リスク管理規程	内定後1週間以内に提出		
(2)緊急事態の範囲		内定後1週間以内に提出		
(3)緊急事態の対応の方針		内定後1週間以内に提出		
(4)緊急事態対応の手順		内定後1週間以内に提出		
● 経理に関する規程				
(1)区分経理	経理規程	内定後1週間以内に提出		
(2)会計処理の原則		内定後1週間以内に提出		
(3)経理責任者と金銭の出納・保管責任者の峻別		内定後1週間以内に提出		
(4)勘定科目及び帳簿		内定後1週間以内に提出		
(5)金銭の出納保管		内定後1週間以内に提出		
(6)収支予算		内定後1週間以内に提出		
(7)決算		内定後1週間以内に提出		

定　款

株式会社うむさんラボ

平成 26 年 3 月 12 日　作成
平成 29 年 8 月 9 日　改定
平成 31 年 1 月 1 日　改定
令和 5 年 2 月 8 日　改定
令和 6 年 4 月 1 日　改定

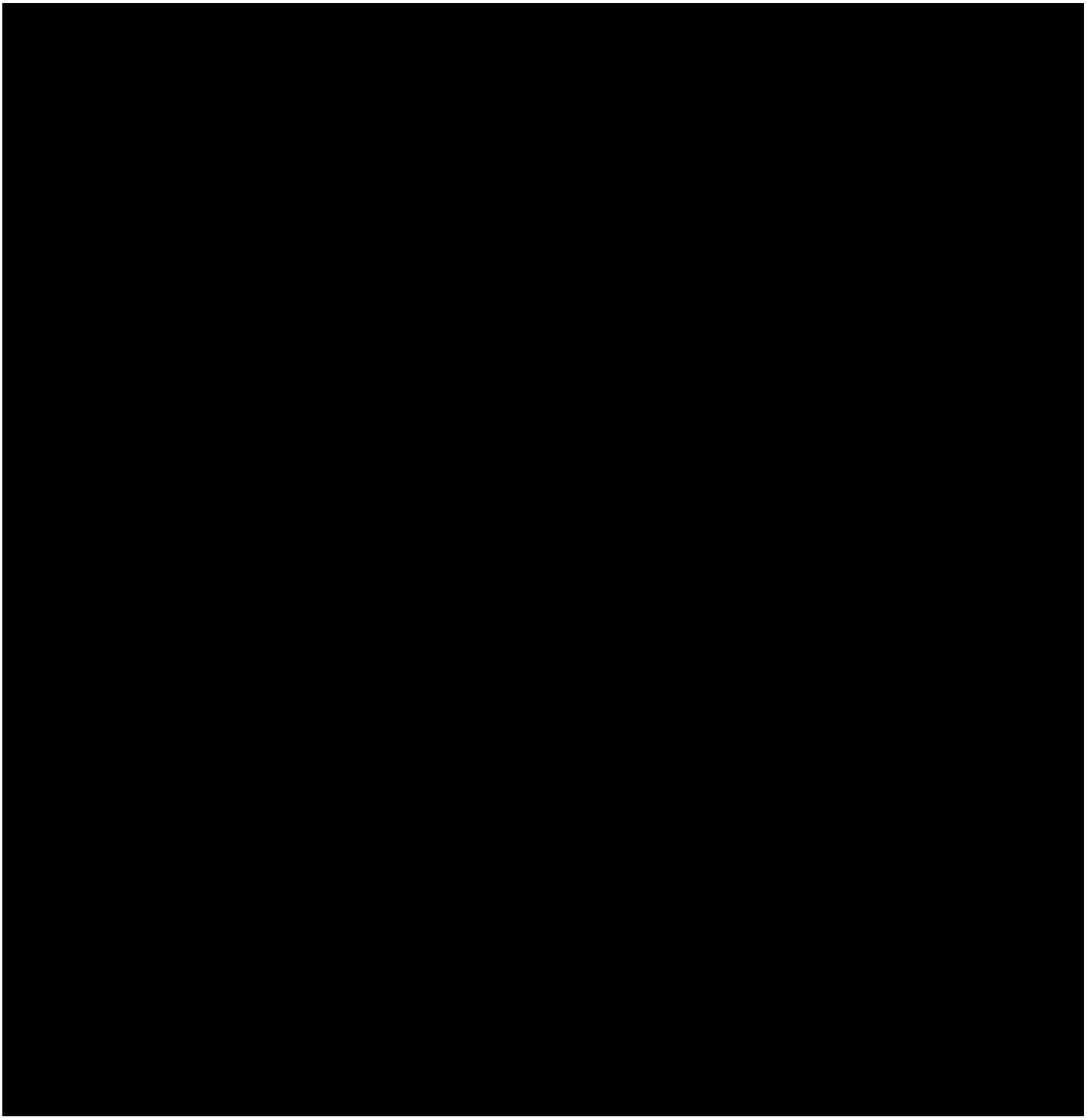
株式会社うむさんラボ定款

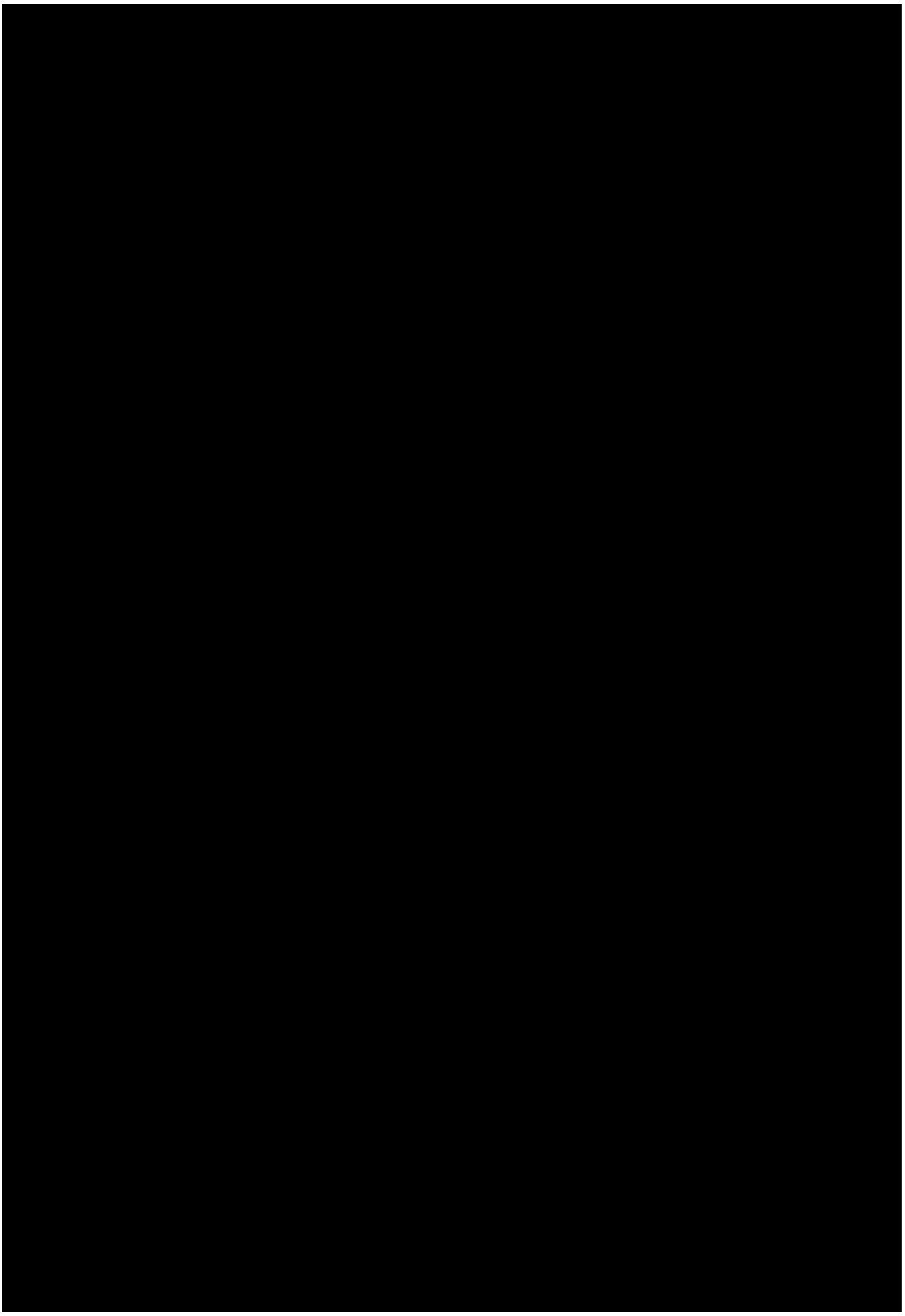
第１章　総　則

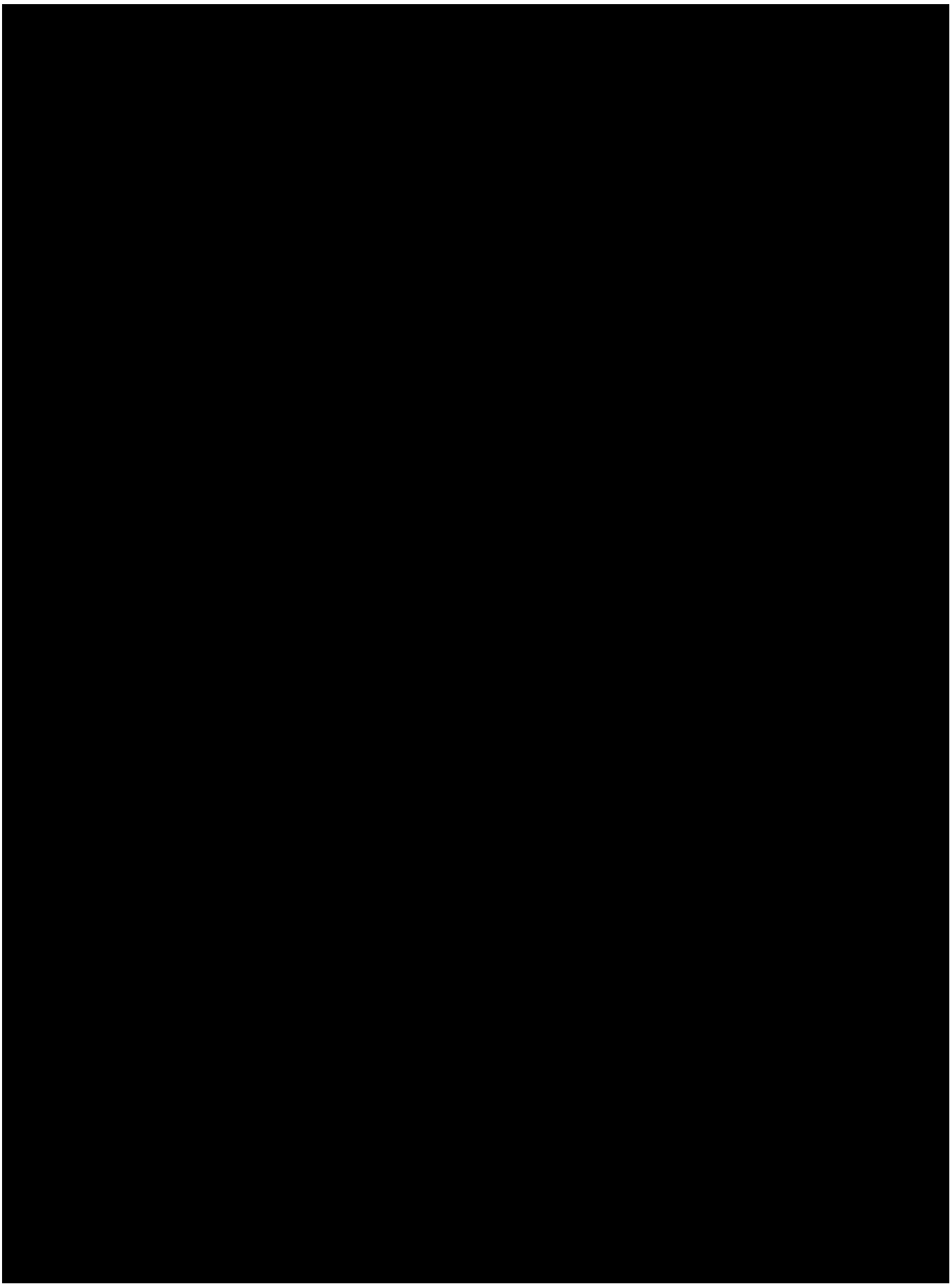
団体からの要請により
「第１章」の「第1条」のみを
公開とした。（JANPIA）

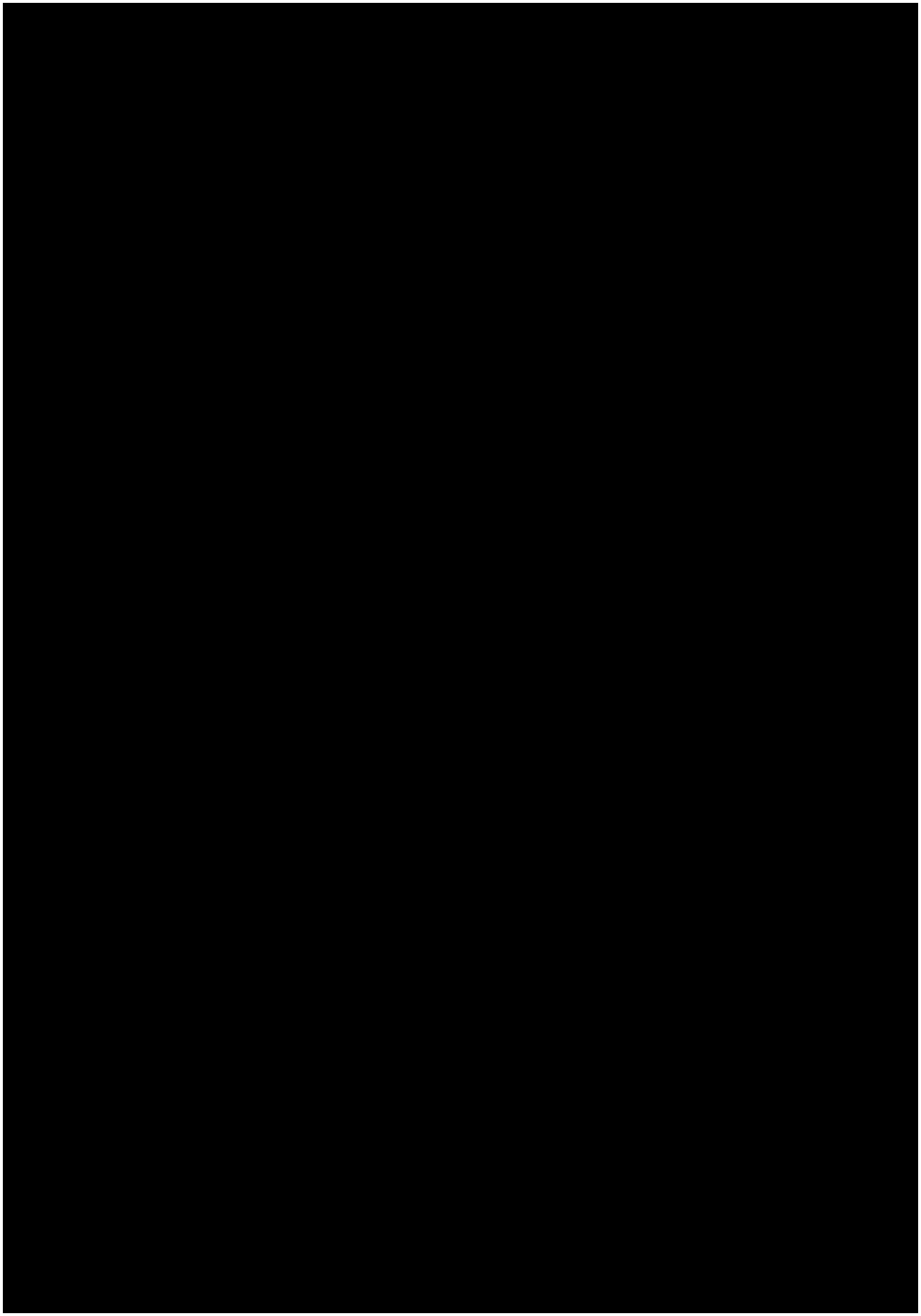
（商号）

第１条　当会社は、株式会社うむさんラボと称する。英文では Umusun Lab. Inc. と表示する。









履歴事項全部証明書

沖縄県浦添市内間四丁目５番２５号
株式会社うむさんラボ

会社法人等番号	３６００－０１－０１８００５	
商　号	~~レキサス・パートナーズ株式会社~~	平成２９年　７月　１日変更 平成２９年　７月　７日登記
	株式会社うむさんラボ	平成３１年　１月　１日変更 平成３１年　１月１５日登記
本　店	~~沖縄県うるま市字州崎１４番１７~~	平成２９年　７月　１日移転 平成２９年　７月　７日登記
	沖縄県浦添市内間四丁目５番２５号	令和　６年　４月　１日移転 令和　６年　４月　１日登記
公告をする方法	官報に掲載する方法とする。	
会社成立の年月日	平成２６年３月２６日	
目　的	~~１．営業及び販路開拓代行・支援~~ ~~２．ＰＲサポート及びコミュニケーションメディア運営~~ ~~３．インターネット関連サービスの企画、制作、運営、管理~~ ~~４．出版物の企画・制作・発行~~ ~~５．各種イベント、地域活性プロジェクトの企画、運営、管理~~ ~~６．新規事業の開発及び開発支援~~ ~~７．有価証券の取得及び保有~~ ~~８．企業、団体等の経営全般に関するサポート~~ ~~９．人材の職業適性及び能力開発に関する教育~~ ~~１０．講演、研修、スクール、セミナー等の開催、企画、運営、管理~~ ~~１１．労働者派遣事業~~ ~~１２．前各号に関するコンサルティング及びアドバイザリー業務~~ ~~１３．前各号に附帯する一切の業務~~ 平成３１年　１月　１日変更　　平成３１年　１月１５日登記	
	１．営業及び販路開拓代行・支援 ２．ＰＲサポート及びコミュニケーションメディア運営 ３．インターネット関連サービスの企画、制作、運営、管理 ４．出版物の企画・制作・発行 ５．各種イベント、地域活性プロジェクトの企画、運営、管理 ６．新規事業の開発及び開発支援 ７．有価証券の取得及び保有 ８．企業、団体等の経営全般に関するサポート ９．人材の職業適性及び能力開発に関する教育	

整理番号　Ｇ６７９９７７　　＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

	１０．講演、研修、スクール、セミナー等の開催、企画、運営、管理 １１．労働者派遣事業 １２．投資ファンドの組成、管理及び運営 １３．前各号に関するコンサルティング及びアドバイザリー業務 １４．前各号に附帯する一切の業務 令和　５年　２月　８日変更　　令和　５年　２月１３日登記	
発行可能株式総数	１２万株	平成２９年　８月　９日変更 平成３０年　１月　４日登記
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 ５０５０株 各種の株式の数 普通株式　１５５０株 Ａ種優先株式　３５００株	平成３０年１０月１２日変更 平成３０年１０月１７日登記
資本金の額	金１９０５万円	平成３０年１０月１２日変更 平成３０年１０月１７日登記
発行可能種類株式総数及び発行する各種類の株式の内容	普通株式　１０万株 Ａ種優先株式　２万株 １．剰余金の配当 （１）当会社は、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に対して剰余金の配当（配当財産が金銭の場合に限る。）を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたＡ種優先株式の株主（以下「Ａ種優先株主」という。）又はＡ種優先株式の登録株式質権者（以下「Ａ種優先登録株式質権者」という。）に対し、当該配当に先立ち、Ａ種優先株式１株につき、当該配当において普通株式１株に対して交付する金銭の額に、２００パーセントを乗じた額（小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。）の剰余金の配当（以下「Ａ種優先配当」という。）を行う。 （２）ある事業年度においてＡ種優先配当の全部又は一部が行われなかったときは、その不足額は、翌年事業年度以降に累積しない。 （３）当会社は、Ａ種優先株主又はＡ種優先登録株式質権者に対し、Ａ種優先配当以外の金銭を配当財産とする剰余金の配当を行わない。 ２．残余財産の分配 当会社は、普通株主に対して残余財産を分配するときは、Ａ種優先株主又はＡ種優先登録株式質権者に対し、当該分配に先立ち、Ａ種優先株式１株につき、当該分配において普通株式１株に対して交付する金銭の額に、２００パーセントを乗じた額（小数第一位まで算出し、小数第一位を切り上げる。）の分配を行う。 ３．議決権 Ａ種優先株主は、全部の事項につき株主総会において議決権を行使することができない。 ４．種類株主総会の決議事項 当会社が、会社法第３２２条第１項各号に掲げる行為をする場合においては、Ａ種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。 平成２９年　８月　９日変更　　平成３０年　１月　４日登記	

沖縄県浦添市内間四丁目５番２５号
株式会社うむさんラボ

株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を受けなければならない。 譲渡によるＡ種優先株式の取得については、当会社の普通株主総会の承認を要するものとする。 平成２９年　８月　９日変更　　平成３０年　１月　４日登記	
役員に関する事項	取締役　　比　屋　根　隆	平成２９年　３月３０日重任 平成２９年　７月　７日登記
	取締役　　比　屋　根　隆	令和　３年　２月２２日重任 令和　３年　３月１８日登記
	取締役　　山　川　伸　夫	令和　４年　３月１５日就任 令和　４年　３月１６日登記
	[redacted] 代表取締役　　比　屋　根　隆	平成２９年　３月３０日重任 平成２９年　７月　７日登記
	[redacted] 代表取締役　　比　屋　根　隆	令和　３年　２月２２日重任 令和　３年　３月１８日登記
登記記録に関する事項	設立	平成２６年　３月２６日登記

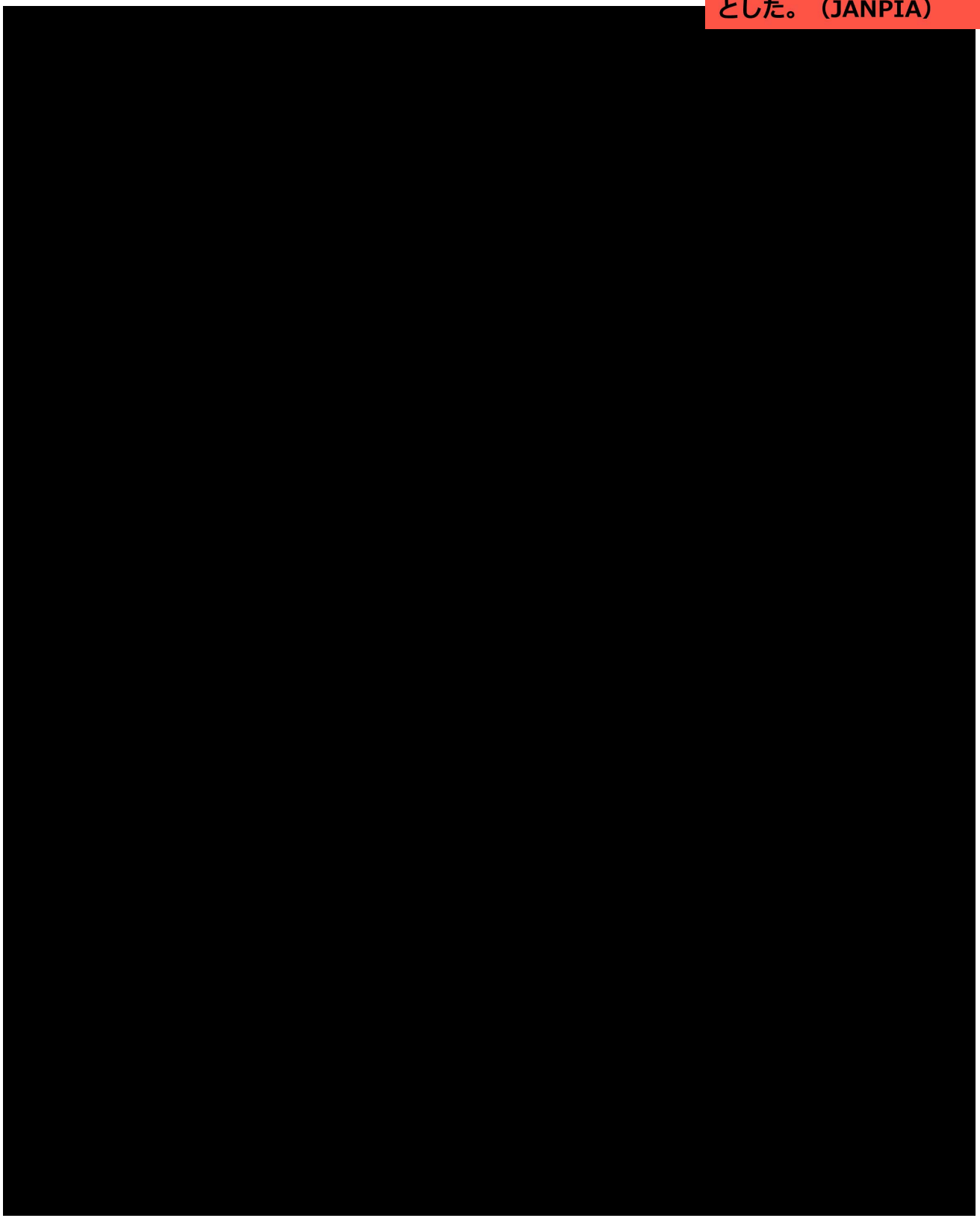
これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。
（那覇地方法務局管轄）
令和　６年１２月２０日
那覇地方法務局
登記官　　冨　永　美　香

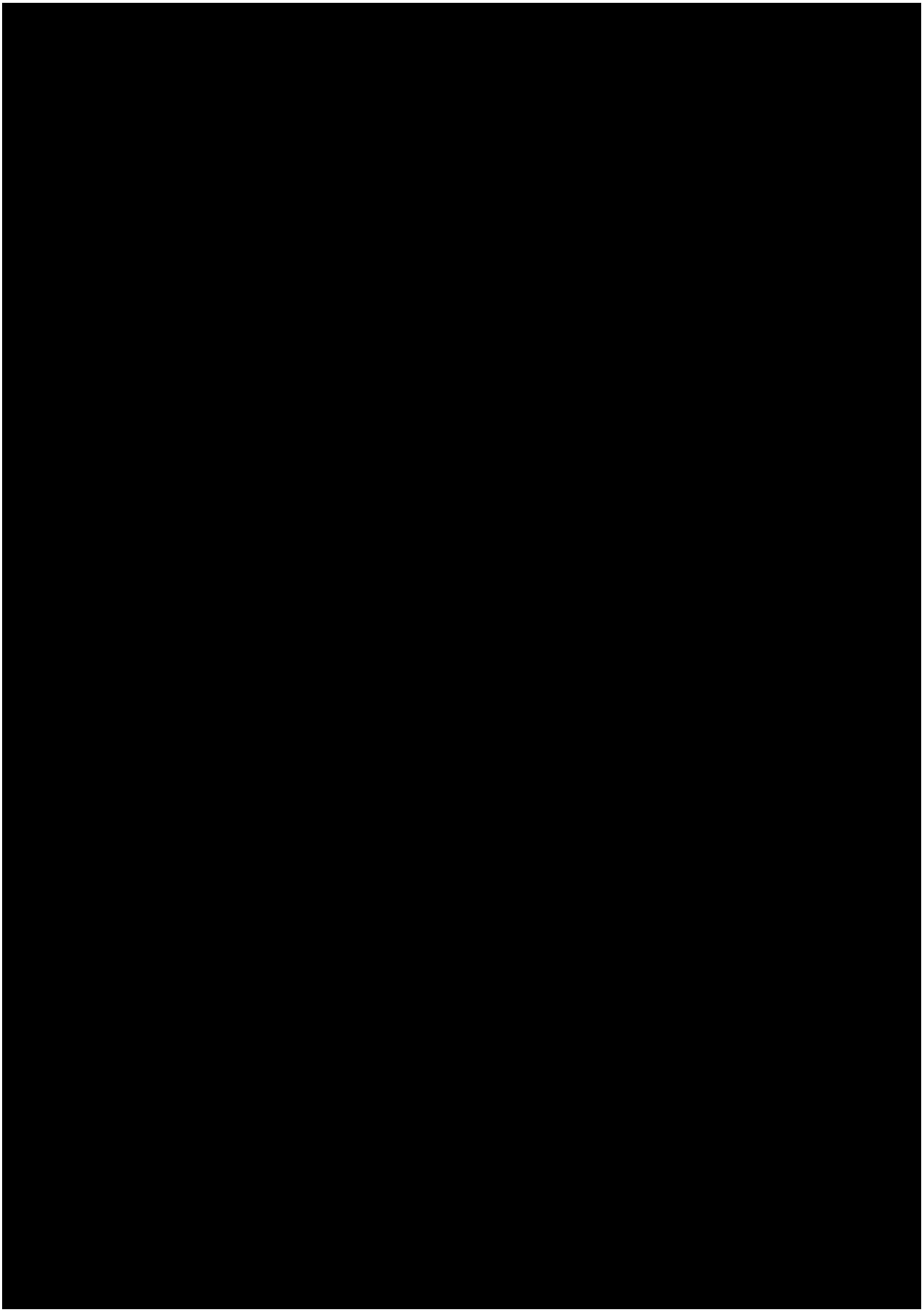
整理番号　Ｇ６７９９７７　　＊　下線のあるものは抹消事項であることを示す。

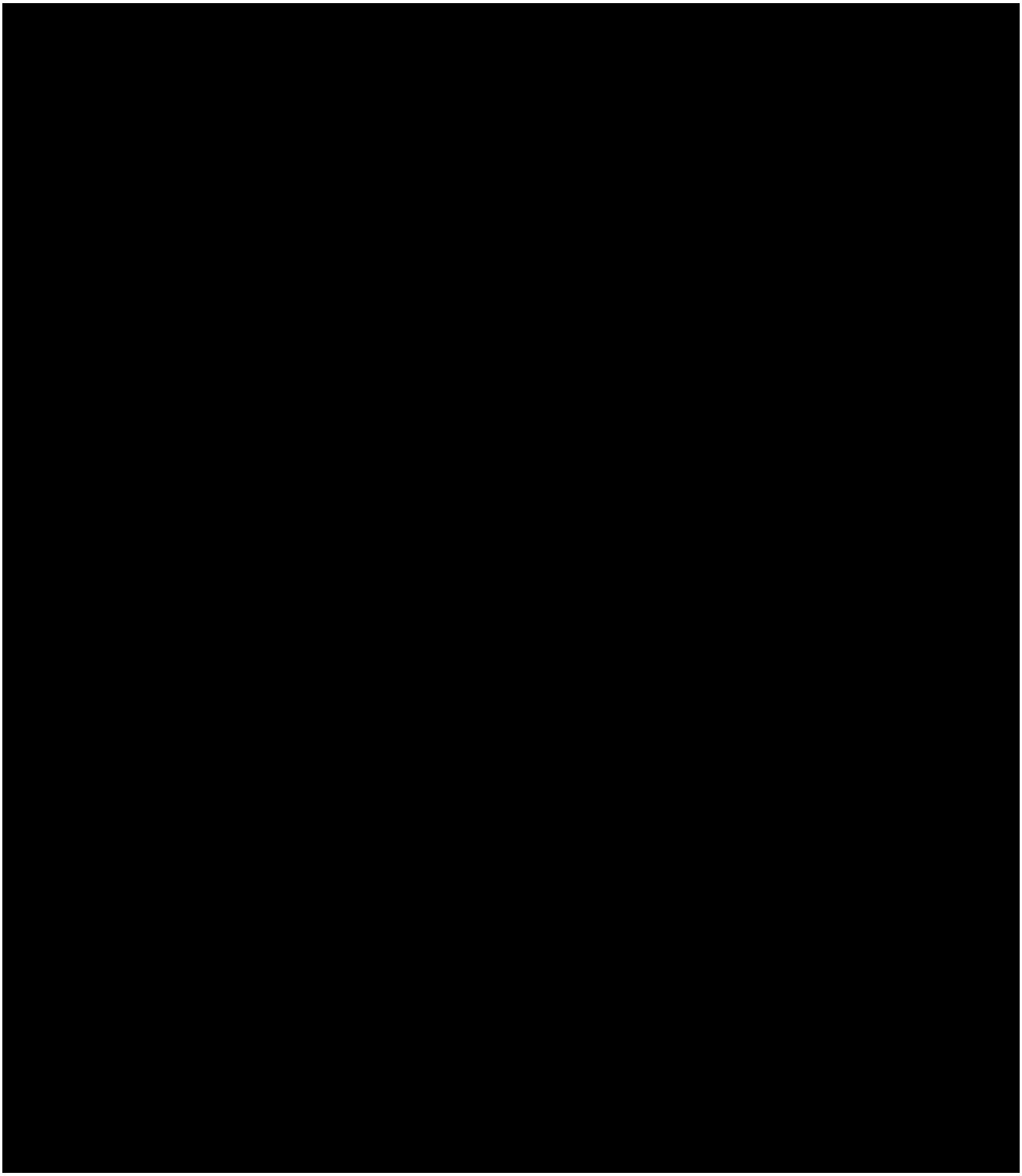
株式会社うむさんラボ　事業報告書

（2021 年 1 月 1 日～2021 年 12 月 31 日）

団体からの要請により
事業報告書の内容を非公開
とした。（JANPIA）



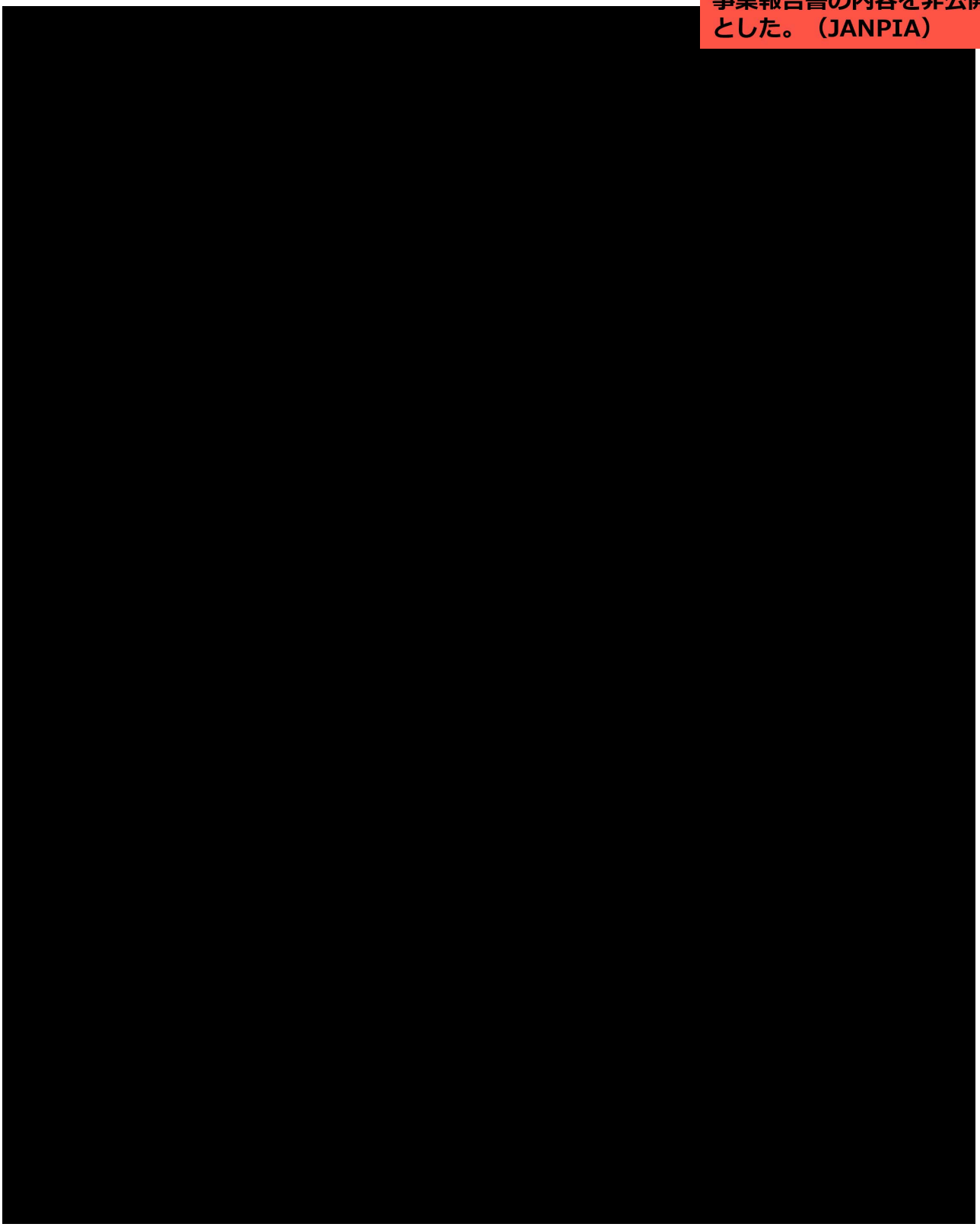


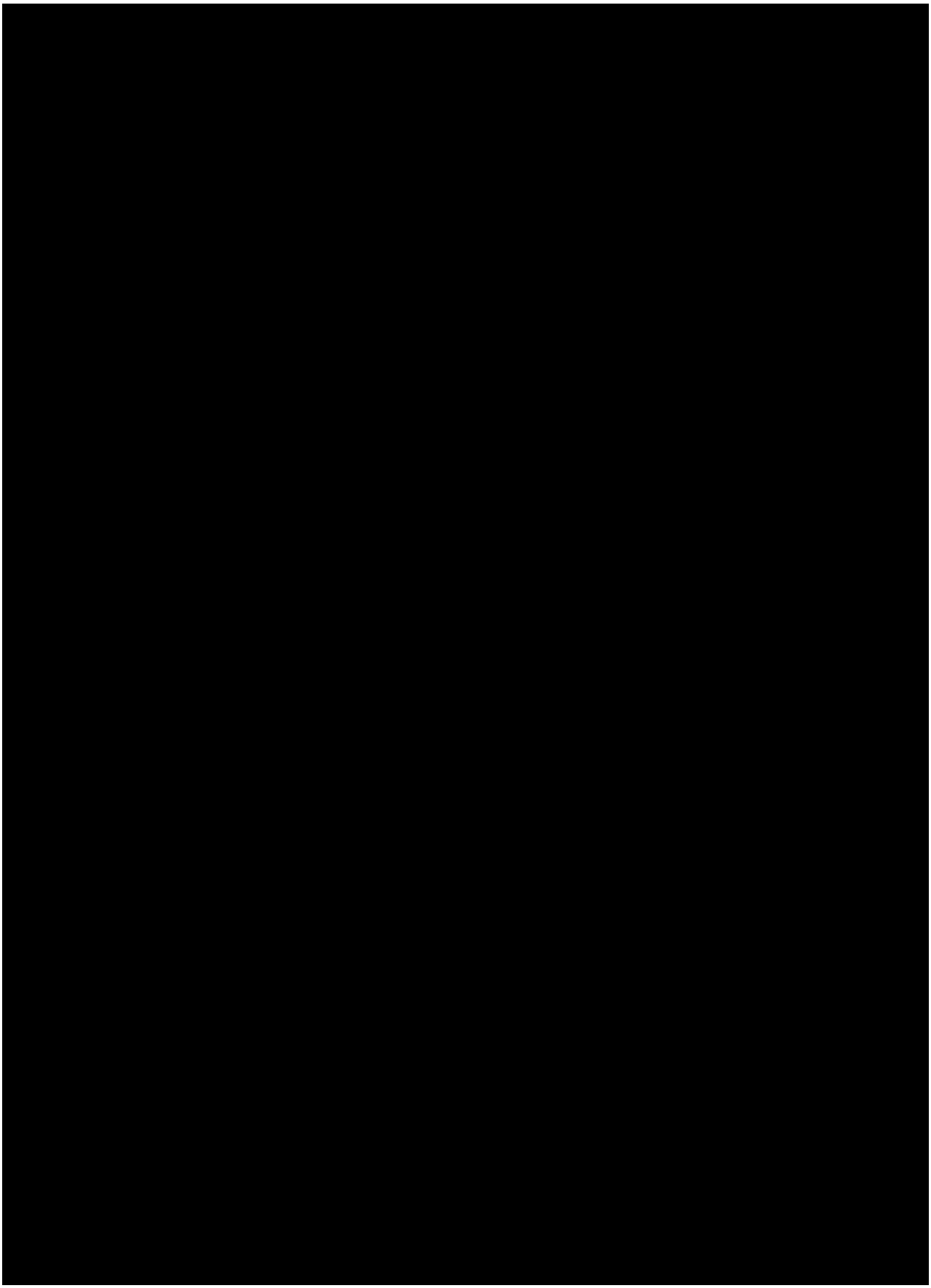


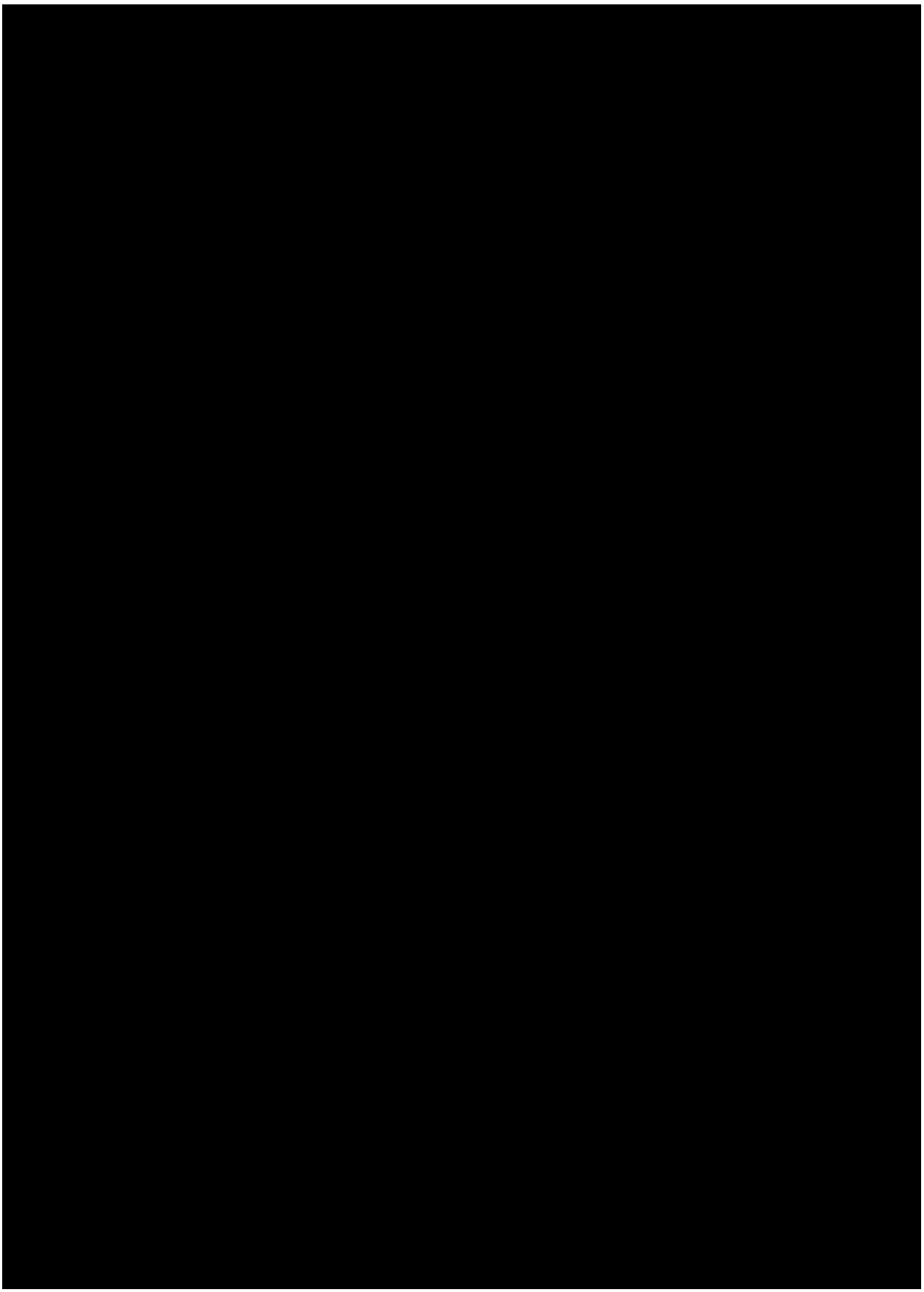
株式会社うむさんラボ　事業報告書

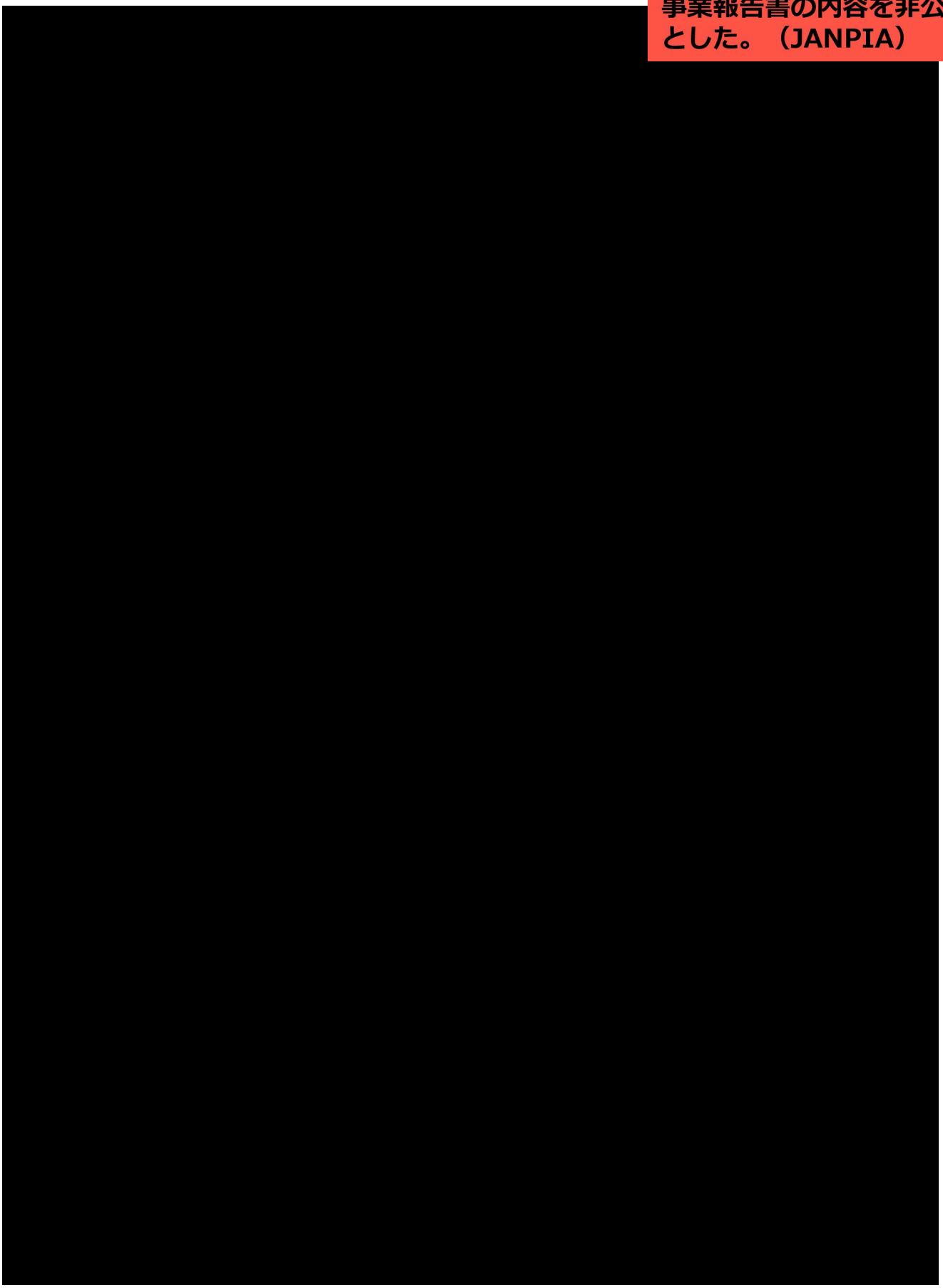
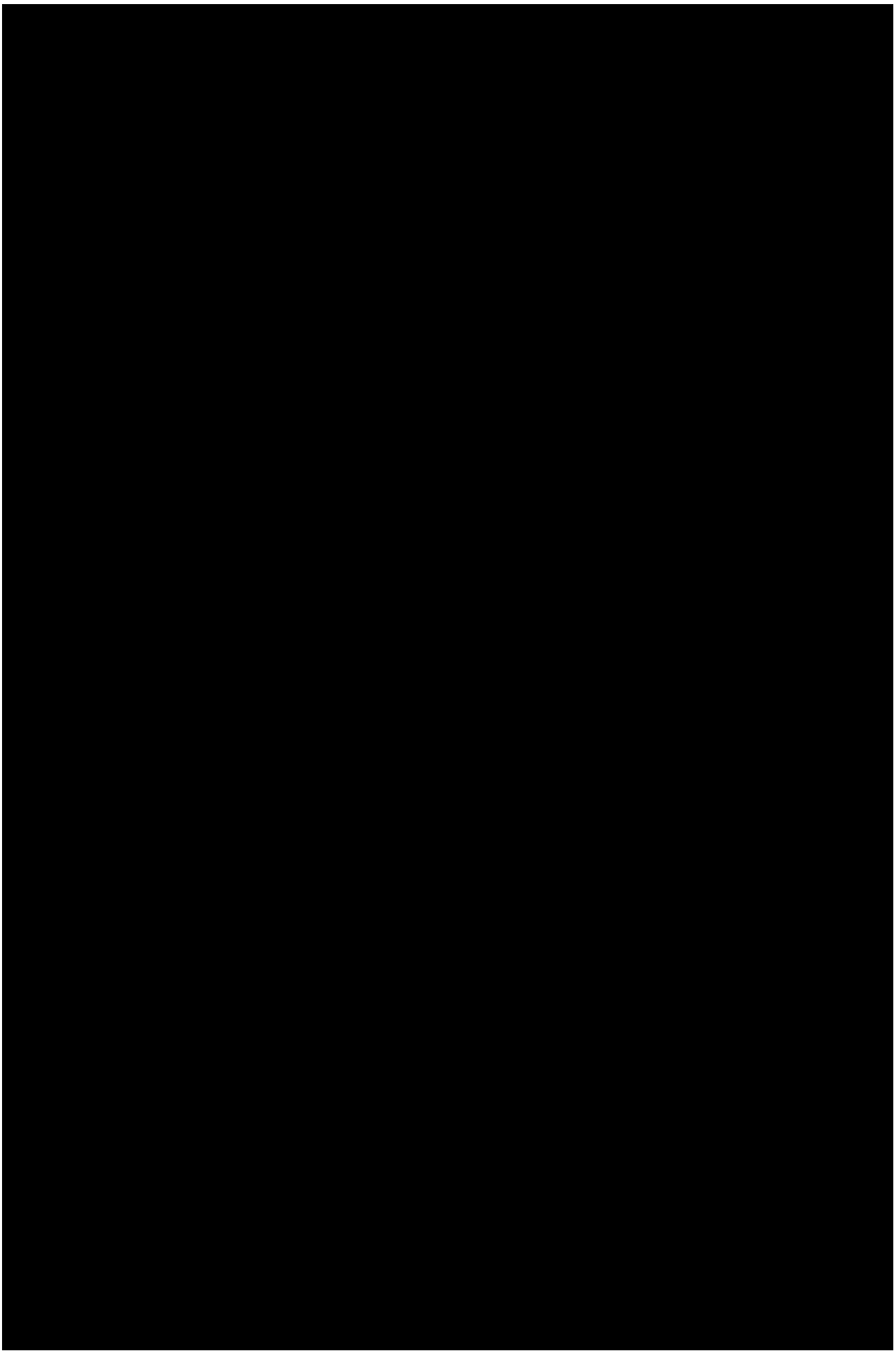
（2022 年 1 月 1 日～2022 年 12 月 31 日）

団体からの要請により事業報告書の内容を非公開とした。（JANPIA）







株式会社うむさんラボ　事業報告書
（2023 年 1 月 1 日～2023 年 12 月 31 日）

団体からの要請により
事業報告書の内容を非公開
とした。（JANPIA）